Blue innovation

ブルーイノベーション株式会社

2026年12月期 第３四半期 決算説明資料

2026.11.13



Blue innovation

目次

1. 成長の実績と収益構造転換への取り組み
2. 決算概要
3. トピックス
4. KPI推移

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

投資ハイライト

公共インフラ点検が成長を牽引。売上32.2%増、営業損失は約1.51億円改善

2026年12月期 第3四半期累計｜実績に基づく成果と今後の課題

売上高 1,017百万円
前年同期比 +32.2%

営業損失 ▲275百万円
151百万円改善

1 社会インフラ点検需要を取り込み、売上成長を実現

- 点検ソリューション 732百万円（前年同期比78.4%増）
- 全社売上の72.0%を占め、売上成長を牽引

2 増収と販管費抑制で赤字が縮小

- 売上総利益76百万円増、販管費75百万円減により営業損失が改善
- 一方、粗利率は36.9%と前年同期から2.0pt低下し、収益性の改善が課題

3 ストック型売上も前年同期比22.3%増と成長

- ストック型売上217百万円（前年同期比22.3%増、構成比21.4%）
- 標準化・継続収益の拡大と固定費管理により、2027年黒字化に向けた収益構造改善を推進

第3四半期累計は点検事業を中心に増収・営業損失縮小

第4四半期の機体納入・案件検収及び商談中案件の受注を前提に通期予想を据え置き。受注状況や納品・検収時期による業績影響を継続的に確認

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

1. 成長の実績と収益構造転換への取り組み

成長の実績

下水道・プラント等の点検需要を取り込み、点検ソリューションが78.4%増収

市場の構造課題と当社の3Q実績をつなぐ

市場・顧客の課題

老朽化	点検・維持管理対象の増加
人手不足	専門人材の不足と危険作業の代替
災害対応	監視・調査業務の迅速化

当社の対応と実績

点検ソリューション売上

732百万円

前年同期比 +78.4%

- 下水道をはじめとする公共インフラ分野で、屋内点検用ドローン等の機体販売が増加
- プラント設備等の点検・導入支援、巡視点検に関するシステム開発案件等が売上に寄与

点検ソリューションが全社売上高の72.0%を占め、3Q累計の売上成長を牽引

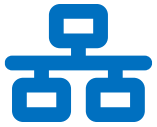
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

当社の強み

BEPを基盤とした技術力と現場運用の知見、顧客・パートナー基盤が事業成長を支える

技術単体ではなく、現場の運用知見と顧客基盤を組み合わせた提供価値

技術・統合基盤



Blue Earth Platform®

機体・センサ・ソフトウェアを連携し、点検・防災等の業務に対応するソリューションを提供

現場実績・運用知見



約15年間の実装経験

非GPS環境や閉鎖空間等における点検・安全運用・品質管理の知見を蓄積

顧客・パートナー



社会インフラの顧客接点

自治体・インフラ事業者との取引実績に加え、機体メーカーや運用パートナーとの連携体制を構築

技術・現場運用・顧客基盤を組み合わせ、下水道・プラント等の多様な点検ニーズに対応

蓄積した技術・運用知見の標準化と再利用を進め、今後の導入効率及び収益性の向上につなげる

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

重点領域

下水道・プラント点検を収益拡大の中心に、送電線・防災ポート等の成長機会を育成

足元は下水道・プラント点検の収益拡大を優先し、送電線・防災ポート等は既存技術・顧客基盤を活用して展開

領域	3Qの現状・課題	収益化に向けた方針
下水道・プラント点検	• 点検ソリューションが78.4%増収 • 機体販売が成長を牽引する一方、粗利率改善が課題	• 主力領域として販売・導入を拡大 • 保守・運用等の継続収益を積み上げる
送電線点検	• 既存の技術・顧客基盤を活用した継続サービスの展開を推進	• 標準パッケージ化により、既存顧客への追加導入・機能拡張と、他の電力会社への横展開を進める
防災・ポート	• 前年の大型案件の反動により減収 • 案件採算・開発負担の管理が課題	• 防災・監視用途への展開を進め、標準パッケージ化と運用サービスによる収益化を図る
教育	• 国家ライセンスによる市場環境の変化等により減収 • 継続利用型サービスを提供	• 既存の収益基盤を維持し、運営効率化と他事業への運用人材提供を進める

各事業の投資・展開方針は、案件粗利、継続収益性、追加費用及び資金回収を踏まえて判断

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

収益モデル

初期導入を起点に、運用・保守・ソフトウェアへ収益機会を拡張

機体･システムの導入拡大を継続収益につなげる取り組みを進め、ストック型売上は前年同期比22.3%増加

初期導入	運用支援	保守・点検	データ・ソフト
1	2	3	4
			
機体・システム	**(遠隔)運用・監視**	**保守・メンテナンス**	**システム利用**
導入・環境構築	現場業務の支援	稼働品質の維持	解析・可視化

3Q累計ストック型売上

217百万円（前年同期比+22.3%）

ストック型売上構成比

21.4%（前年同期23.1%）

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

利益改善

増収と販管費削減により営業損失が約1.51億円改善。今後は粗利率・生産性の改善を推進

売上総利益76百万円増、販管費75百万円減により、営業損失は約151百万円改善

標準商品・パッケージ化



機体・システムの標準化と、点検・防災ソリューションのパッケージ化を進め、個別開発や導入工数を抑制し、案件粗利率・生産性の改善を図る

検証：パッケージ売上比率／案件粗利率

継続収益の拡大



ストック型売上は前年同期比22.3%増加。保守・運用・ソフトウェア等の継続契約をさらに拡大する

検証：ストック型売上／継続契約

費用・固定費の適正化



研究開発費・業務委託費等の見直しと全社的なコスト管理により、3Q累計の販管費は前年同期比75百万円減少。継続的な業務効率化と費用配分の最適化を進める

検証：販管費／営業損益

今後は粗利率の改善、継続収益の拡大、費用管理を通じて、利益改善の持続性を高める

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

収益構造転換

点検事業の成長と収益性改善、継続収益の拡大、費用構造の適正化により2027年黒字化を目指す

点検事業の成長を粗利益の拡大につなげるとともに、継続収益の積み上げと費用構造の改善を進める

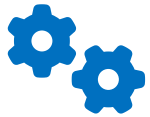
2026年3Q



成長と損益改善が進展

・点検ソリューション78.4%増収
・営業損失151百万円改善
・粗利率36.9%への低下が課題

2026年4Q以降



収益構造改善の実行

・点検事業の売上・粗利拡大
・保守・運用等の継続収益拡大
・パッケージ化による工数・外注費抑制
・事業の選択と集中、費用構造の適正化

2027年12月期



営業黒字化を目指す

・点検事業を中心とした粗利益の拡大
・継続収益の積み上げ
・収益規模に見合った費用構造の確立

売上拡大 ＋ 案件粗利・生産性改善 ＋ 固定費管理 → 営業損益の改善

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

2. 決算概要

P/Lサマリー

点検事業の増収と販管費削減により営業損失が改善。粗利率の改善が今後の課題

- **売上高：**下水道等の公共インフラ点検需要の拡大を背景に、機体販売や点検関連案件が伸長し、前年同期比32.2%増
- **売上総利益：**増収により前年同期比76百万円増加。一方、利益率の低い機体販売の構成比上昇等により、売上総利益率は38.9%から36.9%へ低下
- **販管費：**研究開発費・業務委託費等の見直しと全社的なコスト管理により、前年同期比75百万円減少（10.4%減）
- **営業損失：**売上総利益の増加76百万円と販管費の減少75百万円により、前年同期比約151百万円改善し、275百万円の営業損失

（単位：百万円）	2025年12月期 第３四半期 実績	2026年12月期 第３四半期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	（参考） 2026年12月期 業績予想
売上高	**770**	**1,017**	**+247**	**+32.2%**	**1,600**
売上総利益	299	375	+76	+25.4%	600
（売上総利益率）	38.9%	36.9%	▲2.0pt	－	37.5%
販管費	727	651	▲75	▲10.4%	－
営業損失（▲）	**▲427**	**▲275**	**+151**	**－**	**▲380**
経常損失（▲）	**▲425**	**▲262**	**+162**	**－**	▲380
四半期純損失（▲）	**▲427**	**▲264**	**+162**	**－**	▲390

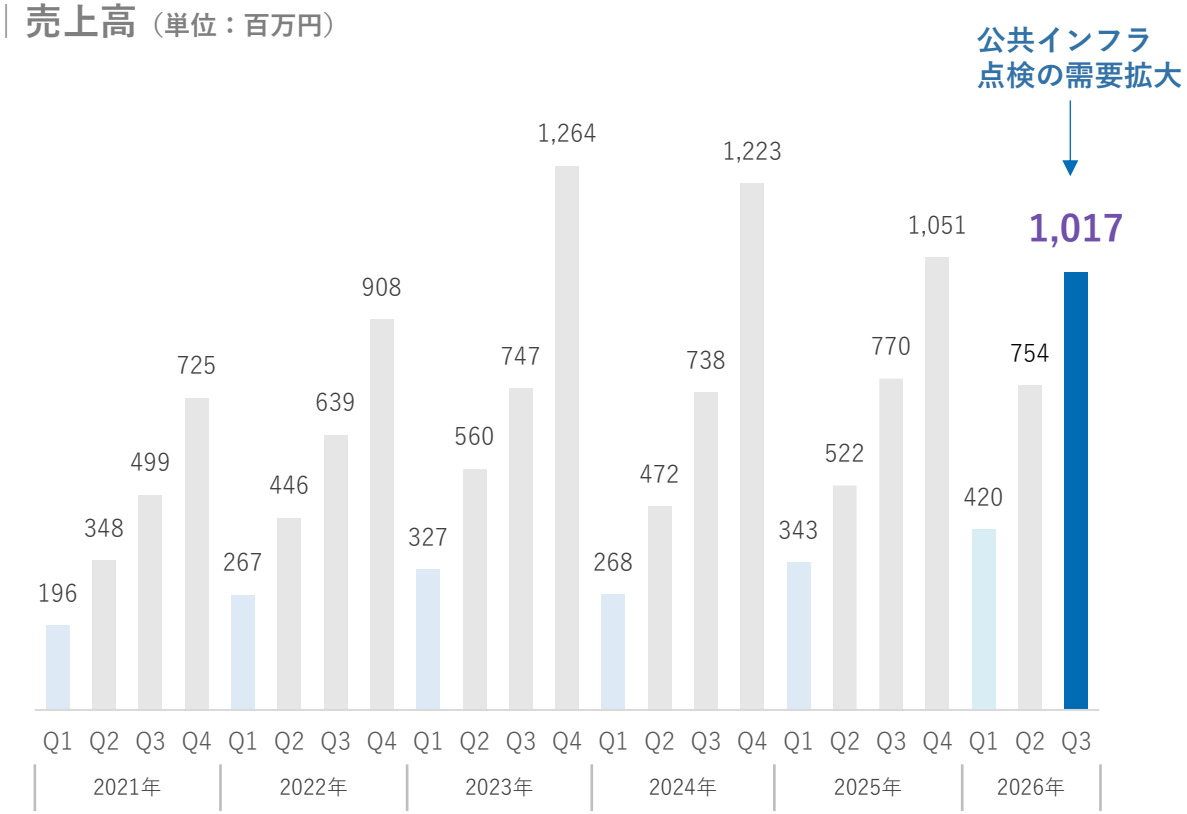
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

売上高、売上総利益 四半期推移（累計期間）　売上成長と収益構造転換の進捗

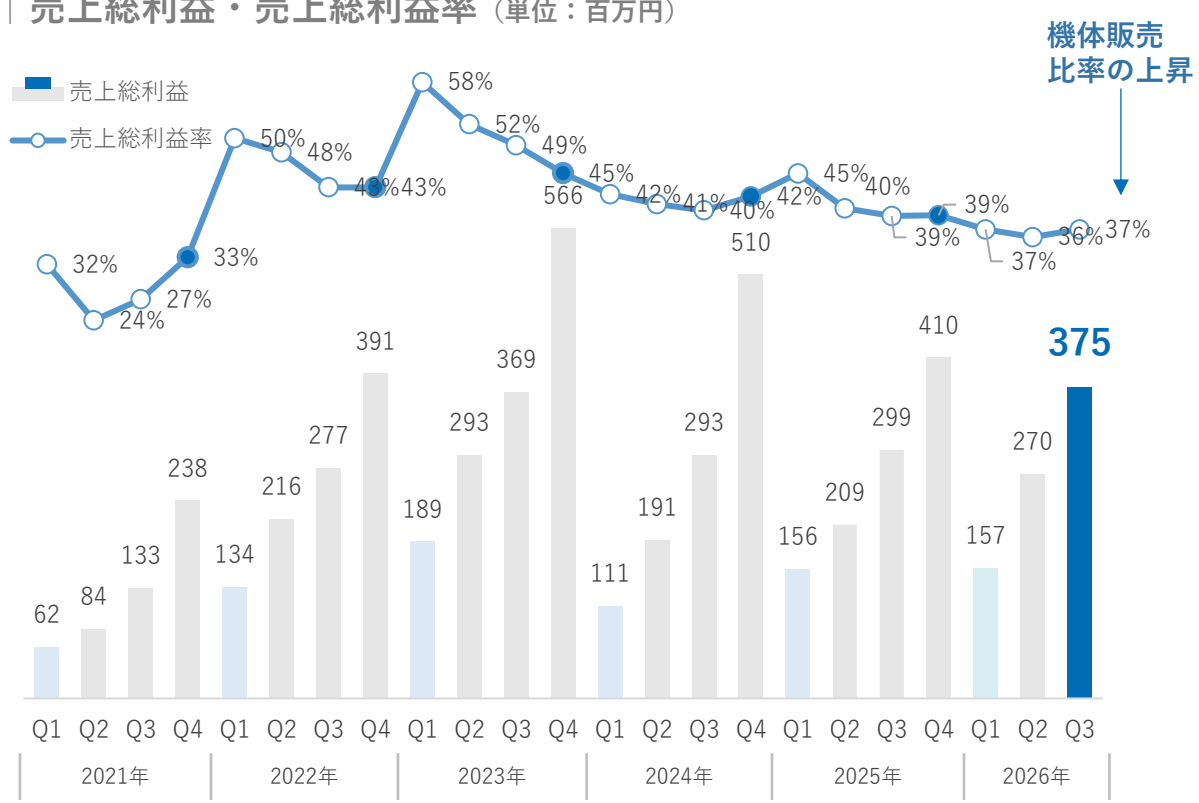
3Q累計では増収・粗利増、営業損失縮小。7～9月は前四半期比で売上が減少するも、粗利率は改善

- **売上高：**下水道等の公共インフラ点検需要を背景に、屋内点検ドローン等の機体販売が増加。プラント・巡視点検に関連する案件が寄与し、前年同期比32.2%増の1,017百万円
- **売上総利益：**増収により売上総利益は前年同期比76百万円増加。一方、機体販売の構成比上昇等により、累計売上総利益率は36.9%（前年同期38.9%）に低下しました。

売上高（単位：百万円）



売上総利益・売上総利益率（単位：百万円）



※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

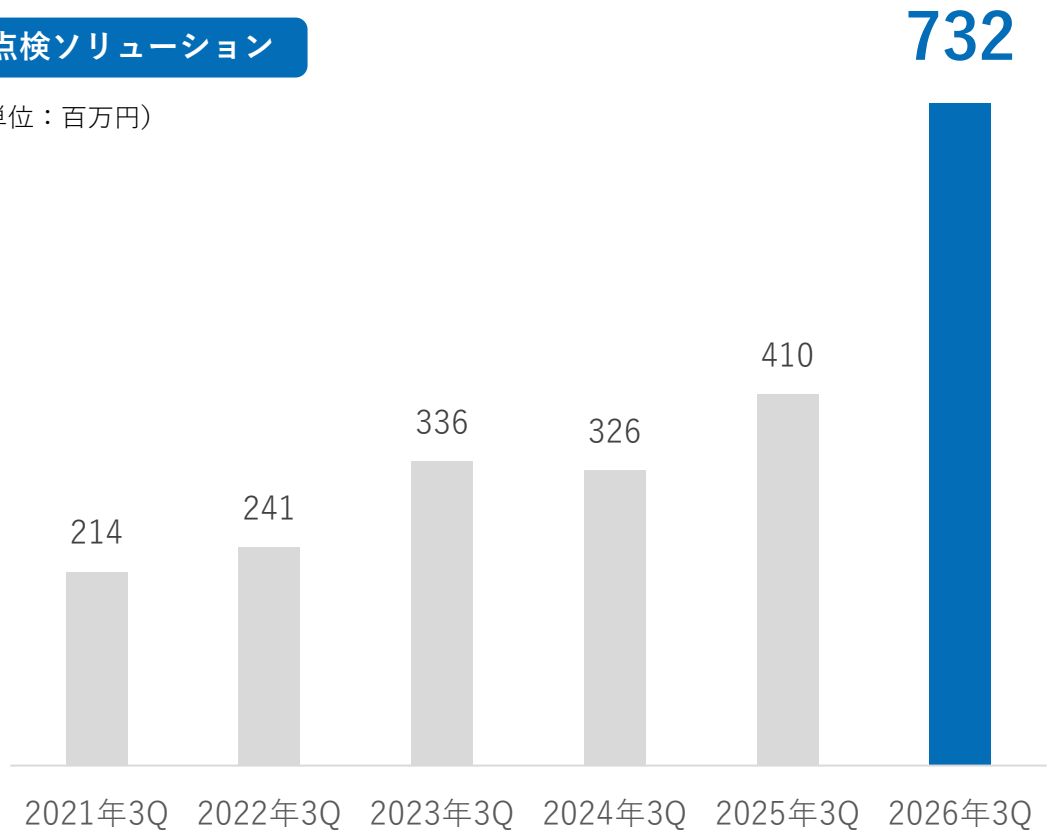
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

ソリューション別売上の推移：点検ソリューション

点検ソリューションは、公共インフラ需要を取り込み、売上成長を牽引する中核事業
下水道をはじめとする公共インフラ分野における導入需要の拡大により、前年同期比78.4%の増収

点検ソリューション

（単位：百万円）



ポイント

公共インフラ点検需要の拡大

下水道等の需要拡大により屋内点検ドローン等の機体販売が増加。売上高は732百万円（前年同期比78.4%増）

開発・導入案件の進捗

プラント設備等の点検・導入支援や巡視点検に関するシステム開発案件等が売上に寄与

継続利用型サービスへの展開

導入済み機体・顧客基盤を起点に、保守・運用支援・ソフトウェア等の継続利用型サービスへの展開を推進

※　当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

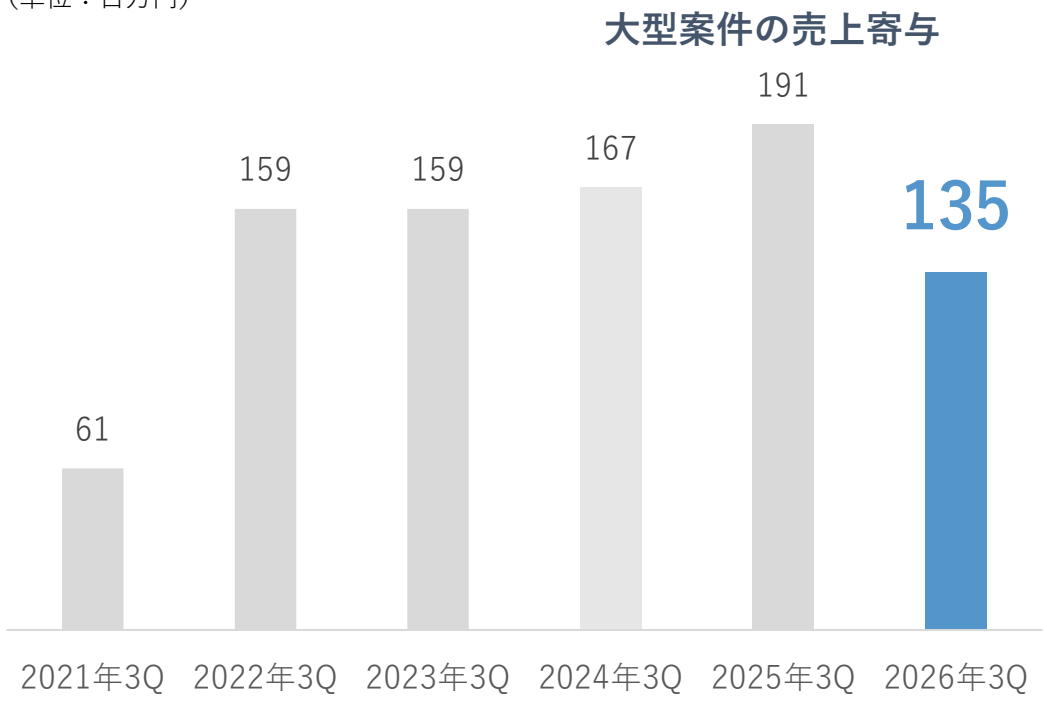
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

ソリューション別売上の推移：ポートソリューション

ポートソリューションは、自治体・公共分野における運用基盤を構築する戦略事業
前年同期の大型案件の反動等により減収。国や自治体等を対象とした防災・監視分野での事業展開を継続

ポートソリューション

（単位：百万円）



ポイント

大型案件の反動

前年同期に計上した政府系研究開発プロジェクトや自治体向け大型案件の反動等により、売上高135百万円（前年同期比29.1％減）

防災・監視分野の取り組みを継続

国・自治体等を対象とした開発・実証事業及び運用支援を継続

継続的な運用サービスへの展開

ドローンポートを活用した継続的な運用サービスの提供に向けた取り組みを推進

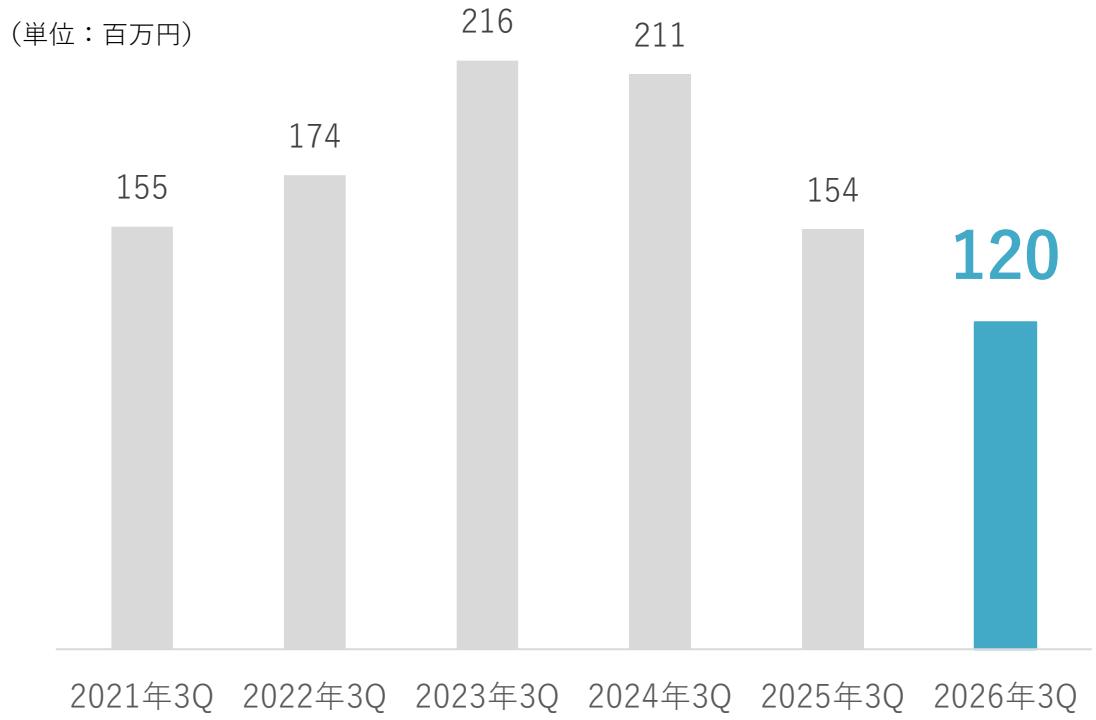
※　当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

ソリューション別売上の推移：教育ソリューション

教育ソリューションは、継続利用型サービスを有する既存収益基盤
市場環境の変化や契約内容の見直し等により減収。継続利用型サービスの提供を継続

教育ソリューション



ポイント

市場環境の変化と契約内容の見直し

国家ライセンス制度の普及に伴う市場環境の変化（民間ライセンスの需要減）や継続受託業務の契約内容見直し等が影響。売上高120百万円（前年同期比21.8％減）

継続利用型サービスを提供

会員管理システムやドローン飛行情報管理サービス利用料、会員向けサービス及び業務受託等の継続収益を確保

運用人材育成による他事業支援

ドローン運用人材の育成を通じ、点検をはじめとする各ソリューションの導入・運用拡大を支援

※　当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

BSサマリー

現預金708百万円を保有する一方、純資産は▲22百万円となり、収益改善と財務基盤の強化が課題

現金及び預金

2026年12月期 第３四半期末

708百万円

前事業年度

988百万円

純資産

2026年12月期 第３四半期末

▲22百万円

前事業年度

205百万円

ポイント

現金及び預金708百万円を保有

9月末の現金及び預金は708百万円。資金繰りを管理し、事業運営に必要な資金の確保に取り組む

四半期純損失の計上により債務超過

四半期純損失264百万円の計上等により、9月末の純資産は▲22百万円となり、債務超過に転じた

収益構造の改善と資金繰り管理を進めるとともに、
資本政策を通じた財務基盤の強化と債務超過の解消に取り組む

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

資本政策の基本方針

収益改善と資本政策の両面から、債務超過の解消と財務基盤の強化を推進
財務健全性の回復を優先し、事業シナジーと収益機会の拡大につながる資本政策を検討

財務基盤強化に向けた取り組み

事業成長の加速

事業パートナーとの連携により、案件創出・受注拡大と収益機会の拡大を図る

財務基盤の強化

資金調達を含む資本政策の検討を進め、財務基盤の強化と債務超過の早期解消を図る

想定する成長投資領域

パッケージ化の強化

標準サービスの開発・展開を進め、案件の再現性と収益性向上を図る

継続収益モデルの構築

運用・保守等の継続契約拡大に向けたサービス基盤を強化

大型案件対応力の強化

パートナーとの連携により、案件創出・導入・運用体制を強化

資金調達に伴う株式の希薄化にも配慮し、株主価値の向上につながる成長投資を推進

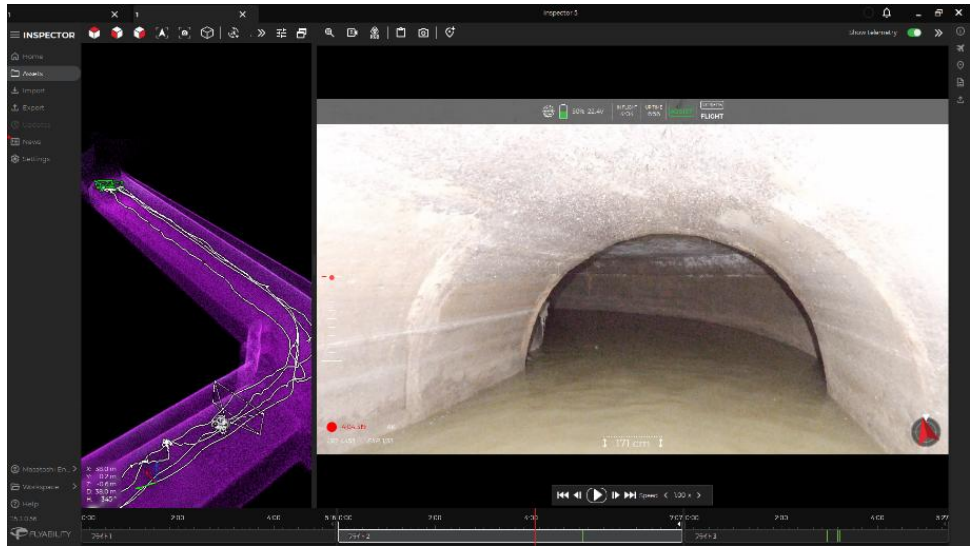
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

3. トピックス

高水位管路の調査から不明水対策まで、屋内点検ドローン活用を展開

調査困難な管路への対応実績と、自治体向け実証・導入支援を推進

2026年8月27日PR



青森県八戸市｜高水位管路の調査

調査業務を受託したエイト技術株式会社からの依頼に基づき、
当社が屋内点検ドローン（ELIOS 3）の操縦・技術支援を担当。
テレビカメラ車では調査困難な高水位管路約500～600mを、
作業員が管内に立ち入ることなく調査。

2026年7月30日PR



奈良県｜不明水対策に向けた実証

奈良県主催の自治体向け勉強会で、当社が屋内点検ドローンによる下水道点検の効率化を説明。
飛行デモを通じ、下水処理場に流れ着く不明水対策に向けた活用可能性を紹介。

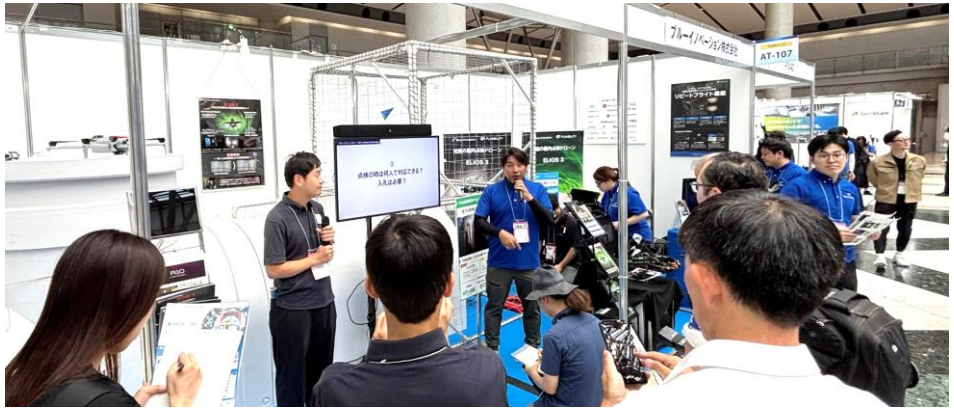
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

トピックス｜導入・活用促進に向けた情報発信

下水道・非破壊検査分野で、屋内点検ドローンの導入・活用を促進

パートナー企業や導入企業とともに、現場での活用事例と運用ノウハウを発信

2026年8月開催



NTT e-Drone Technology社と実践セミナーを共同開催

下水道展’26にて、「No Entry下水道点検 実践セミナー」を実施。自治体・維持管理会社が知りたい導入のポイントを紹介。

2026年10月2日開催



日鉄テクノロジー社を迎え、ウェビナーを開催

ELIOS 3による遠隔厚み測定の活用事例を紹介。導入企業の経験を通じ、非破壊検査でのメリットや従来手法との使い分けを紹介。

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

2026年11月11日PR

東大発AI企業Elith社※と業務提携。BEPの機能高度化へ

現場データとAIの活用で、社会インフラの点検・維持管理の省人化と判断支援を推進

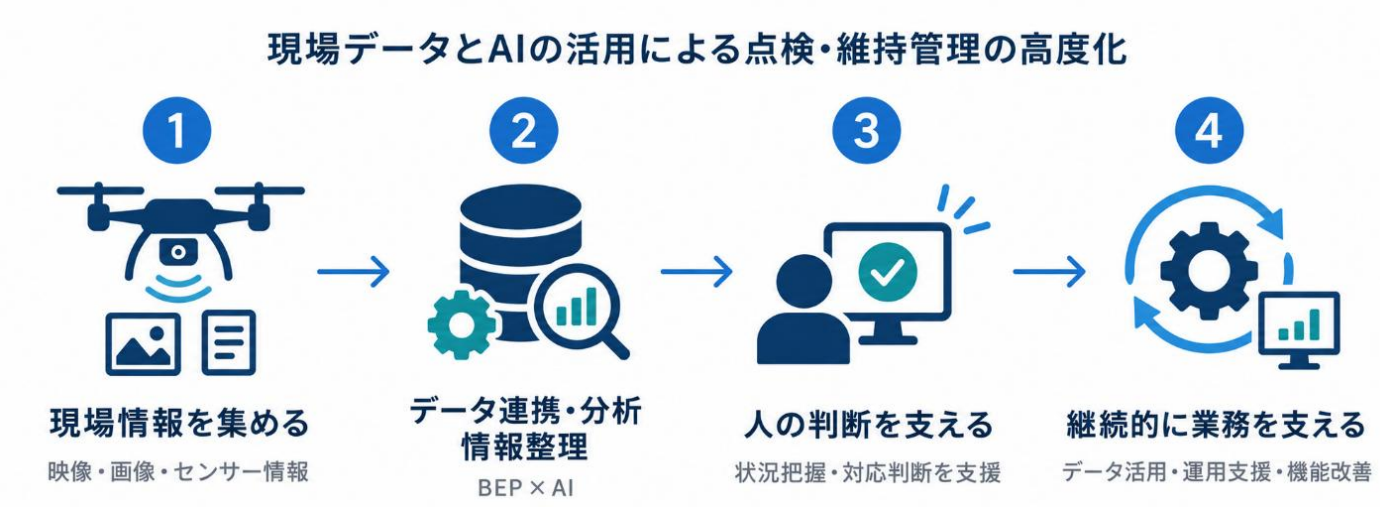
当社が蓄積した強み
BEPによる機器・システム連携
現場知見・運用力

×

Elith社の強み
AI研究開発・データ解析

▶

目指す事業成長
社会インフラに特化したAIの開発により、
サービスの付加価値と継続収益を拡大



本提携で目指すサービスの概念図（具体的な機能・提供内容は今後検討）

※Elith社：東京大学発のAIスタートアップ企業。AIの安全性・信頼性を重視し、企業向けAIの研究開発・社会実装を手がける。

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

トピックス｜自治体との連携協定

2026年9月2日PR

板橋区と包括連携協定を締結、都市型ドローン社会実装の「板橋モデル」構築へ

平時の活用が、有事の力になる。
「ITABASHI SKY LINK PROJECT」で地域課題の解決と災害対応力の向上を目指す



■ 協定締結

- 2026年9月1日、板橋区と「包括連携協定」を締結

■ 幅広い分野での連携を推進

- 「防災」「インフラ」「物流」に加え、「産業振興・人材育成」でも連携

■ 今後の展開

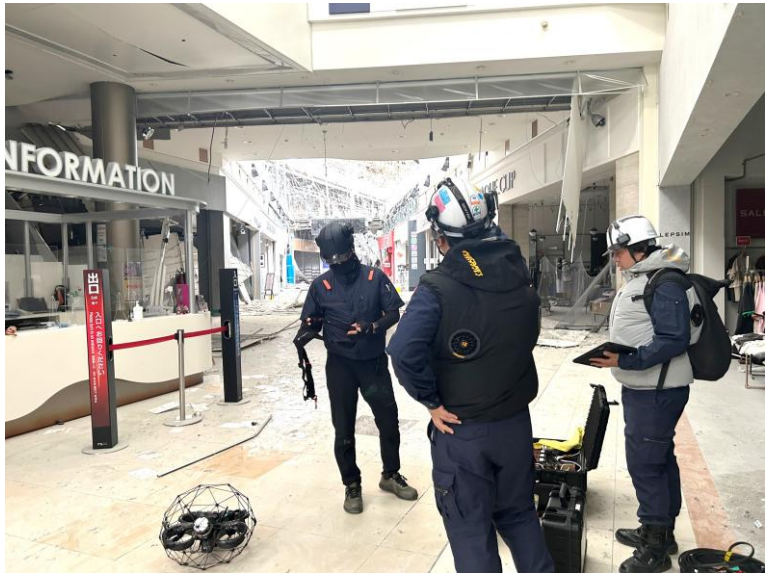
- 区内の具体的な課題を起点に、実証・検証から運用、社会実装へ段階的に推進

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

2026年8月5日PR

令和8年熊本地震におけるドローン災害支援活動を実施

危険区域の状況確認と情報収集を通じ、関係機関の災害対応を支援







■ 災害支援活動の概要

- JUIDAからの協力要請を受け、2026年7月28日から31日まで災害支援活動を実施。
- 爆発事故が発生したイオンモール熊本での屋内外の状況確認
- 取得映像を自衛隊をはじめとする関係機関へ提供
- 陸上自衛隊第8偵察隊と、今後の災害対応における連携要領について意見交換

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

4. KPI推移

ストック型・フロー型（既存/新規 顧客）の売上構成比　ストック型収益への転換プロセス

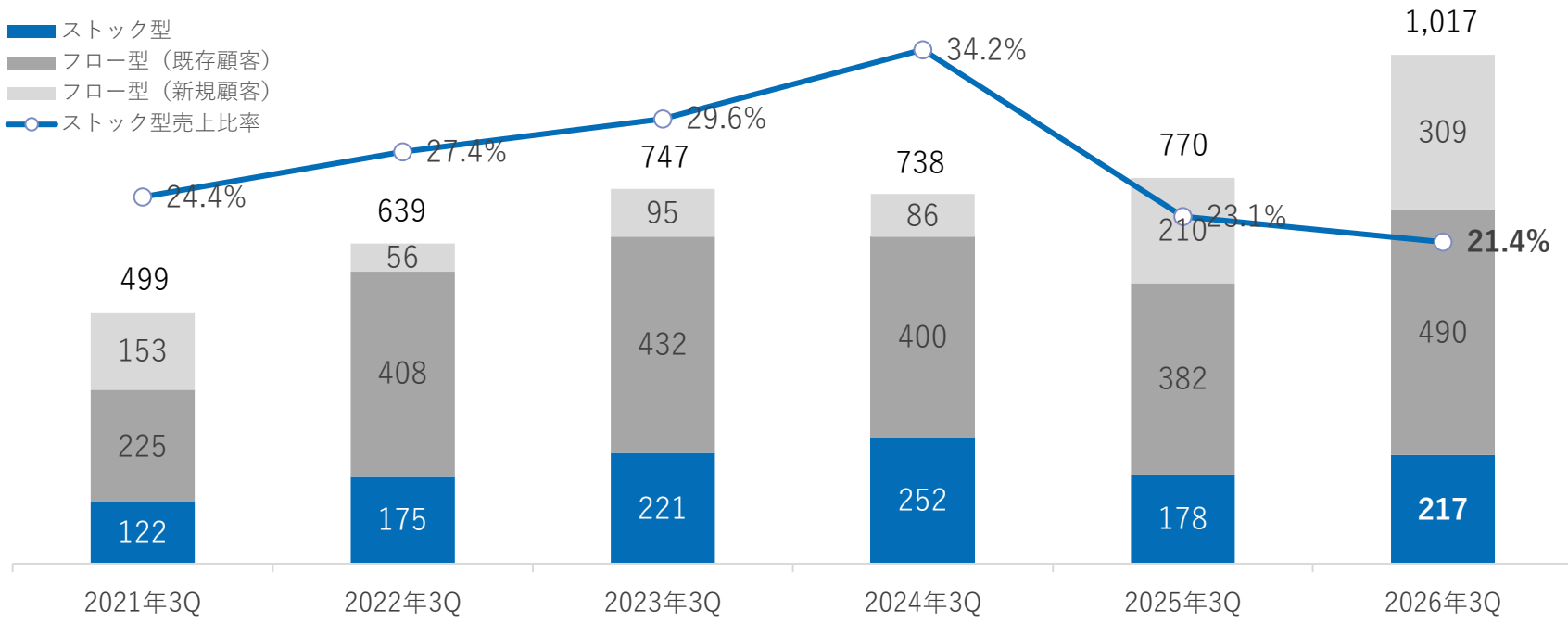
フロー型売上が大幅に伸長する中、ストック型売上も前年同期比22.3%増

・下水道をはじめとする公共インフラ分野における機体販売等の拡大により、フロー型売上が伸長
・ストック型売上は217百万円（前年同期比22.3%増）。売上構成比は21.4%
・導入顧客への運用・保守・ソフトウェア等の継続サービス提案を進め、ストック型売上の積み上げを推進

売上構成比推移とストック型売上比率

（単位：百万円）

導入拡大と継続収益の
積み上げを並行



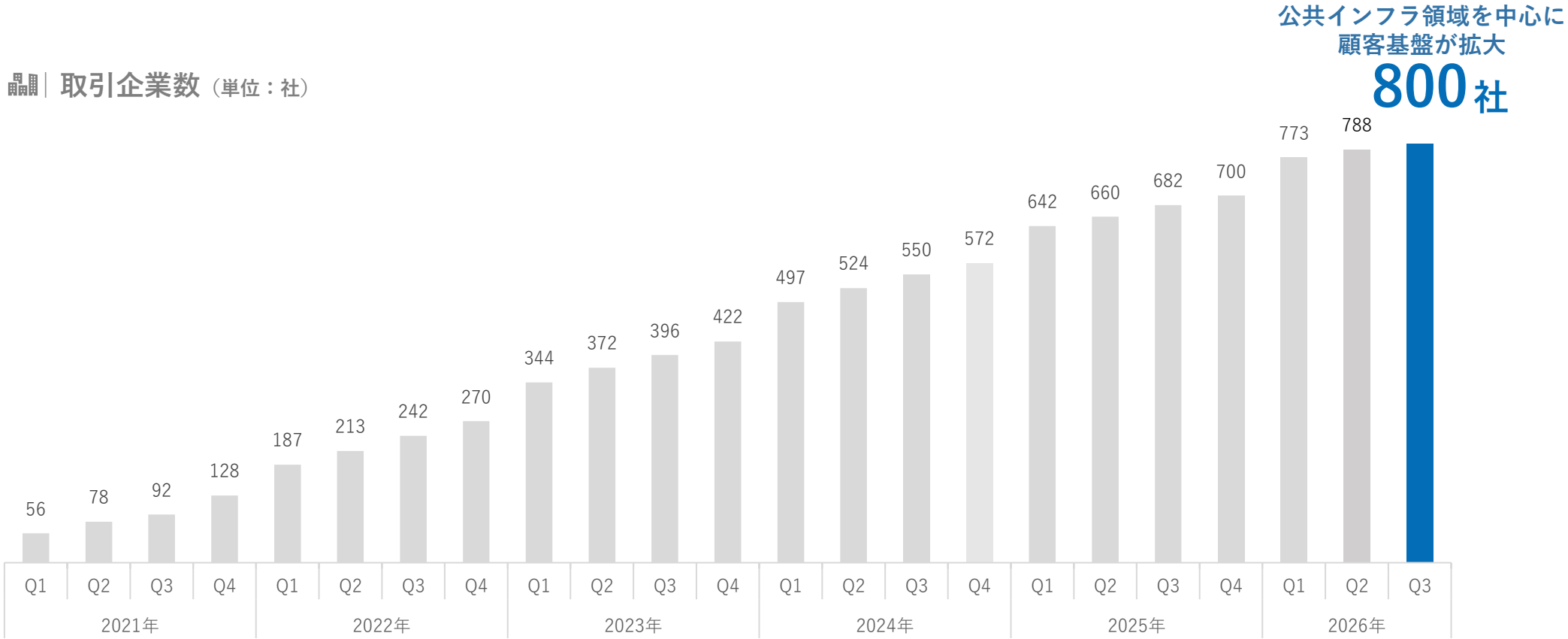
※1　当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

累計取引企業数の推移（2021年～）　顧客基盤の拡大と中長期的な収益成長ポテンシャル

公共インフラ領域を中心に顧客基盤が拡大し、継続収益拡大に向けた基盤が進展

- 下水道をはじめとする公共インフラ点検需要を背景に、顧客基盤が拡大
- 累計取引企業数は800社へ増加
- 既存顧客への運用・保守、ソフトウェア等の継続サービス提案を進め、ストック型売上の積み上げを推進



※　当該年度に取引実績のあった企業数の累計。なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数の方がKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

総括

社会インフラAXを、継続収益と持続的成長へつなげる

BEPと現場実績を基盤に、社会インフラ領域での成長を収益力の向上につなげ、持続的な企業価値向上を目指す

市場形成



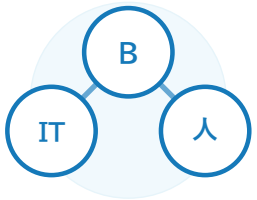
下水道・防災等
インフラ点検分野で
需要が拡大

**当社の
ポジショニング**



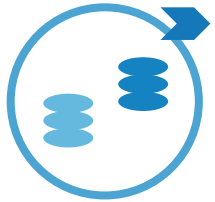
BEPを核に現場実装力と
運用知見を蓄積

競争優位



ハード・ソフト・運用を
パートナーと一体で提供
15年間の現場実装実績

収益モデル転換



パッケージ化・ストック化
により収益の質を改善

**2027年
営業黒字化**



売上成長を
収益力向上へつなげ、
黒字化を目指す

**点検事業の成長を収益力の向上につなげ、
事業構造改革と財務基盤の強化を進めることで、
2027年12月期の営業黒字化を目指す**

重点テーマ

- 継続収益の拡大
- 案件採算の改善
- 財務基盤の強化

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved


Blue innovation

Appendix｜1. 会社概要

1. 会社概要 – ① 会社概要

設立

1999年6月

従業員数 ※1

68名
（内外国人11名）

売上高 ※2

1,051百万円

売上総利益率 ※2

39%

売上高CAGR※3

16%

ストック型売上高CAGR※4

13%

主な取引先

国土交通省　経済産業省　東京電力　九州電力　JERA　ENEOS
清水建設　トヨタ自動車　鴻池運輸　三井不動産　日鉄興和不動産　他

※1　2025年12月末時点
※2　2025年度（2025年1月～2025年12月）実績
※3　コロナ回復後（2020～2025年度）におけるCAGR
※4　コロナ回復後（2020～2025年度）におけるCAGR

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

1. 会社概要 – ② 沿革

ドローンからロボティクスへ、産官学共創により業界をリード

1999
有限会社アイコムネット設立。
防災・海岸コンサルティング事業開始

2013
ブルーイノベーション株式会社に社名変更
Blue innovation

2014
JUIDA（一般社団法人日本UAS産業振興協議会）設立に参画

2016
SORAPASS
日本初のドローン専用飛行支援地図サービス
ドローンの基礎教育事業を開始

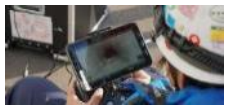
2017
電力設備自動点検
「ドローン飛行支援システム」

2018

屋内点検事業を開始
（球体ドローン「ELIOS シリーズ」）

2019

ドローンポートシステムを開発

2020
ドロミングラボ
子ども向けプログラミング教室「ドロミング ラボ」

JUIDAプラント点検スペシャリスト
ドローン人材育成 応用教育

2021

ドローン送電線自動点検
システムを開発

上下水道インフラ向け
3Dモデル化サービス

2022

球体ドローン「ELIOS 3」

JUIDA森林測量スペシャリスト

AGV自動巡回による
「３６０° 実写VRマップ自動生成・更新システム」

全自動ドローン運航・管理
「津波避難広報ドローンシステム」

オフィス向けロボット清掃システムを開発

2023
ドローン飛行日誌作成・情報管理サービス
BLUE SKY


2024

新R&D拠点
「クラウドモビリティ研究所」開設

屋内外向けドローン点検 BEPインスペクション
ドローンポートシステム BEPポート
ドローン送電線点検 BEPライン
ロボット自動巡回点検 BEPサーベイランス
オフィス向けロボット清掃 BEPクリーン

飛行ロボット → ドローンの産業用途拡大 → ロボット・システム連携 → 社会インフラ連携へ

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

1. 会社概要 – ③ ミッション

人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、スマートなまちづくりに貢献



ロボット・システムの
プラットフォーマーとして
自律分散型社会のインフラを支える

BEPを通じ、AI・ドローン・ロボットを社会インフラの現場で統合運用し、点検・監視・防災のAXを実装

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

Appendix｜2. 事業概要

2. 事業概要 – ① 課題と提供価値

複数のドローンやロボットなどのデバイスを遠隔で制御・統合管理し
点検などの業務を自動化・効率化するソリューションを開発・提供

Before 人による作業



膨大なコスト
労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



労働力不足
労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



ノウハウ属人化
熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



危険作業・重労働
危険で高リスクな現場での事故や労働災害

After ドローン・ロボットによる自動化・効率化



ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入
業務の安全性・効率性向上、運用コストの最適化



ドローンパイロット育成
専門点検員の確保とノウハウ蓄積



独自開発のデバイス・情報統合プラットフォーム
複数デバイスを統合管理し、取得データを統合・蓄積・分析

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

2. 事業概要 – ② コア技術 Blue Earth Platform ®

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースに点検ソリューション等を提供

BEP™
Blue Earth Platform

マルチセンサ ポジショニング

センサフュージョン
（位置情報算出）

センサを組み合わせ
高精度な屋内自動飛行を可能に

セルフナビゲーション
（自動ルート設定）

障害物を自動回避する
最適ルートを指示

サーバー・アプリ プラットフォーム

操作アプリ

サーバー通信システム

情報統合管理システム

マップ情報

データベース



センサの情報をドローンに伝達。
さまざまな機体を自動飛行に使用可能



- **プラント点検**
- **ロボット巡回点検**
- **送電線点検**

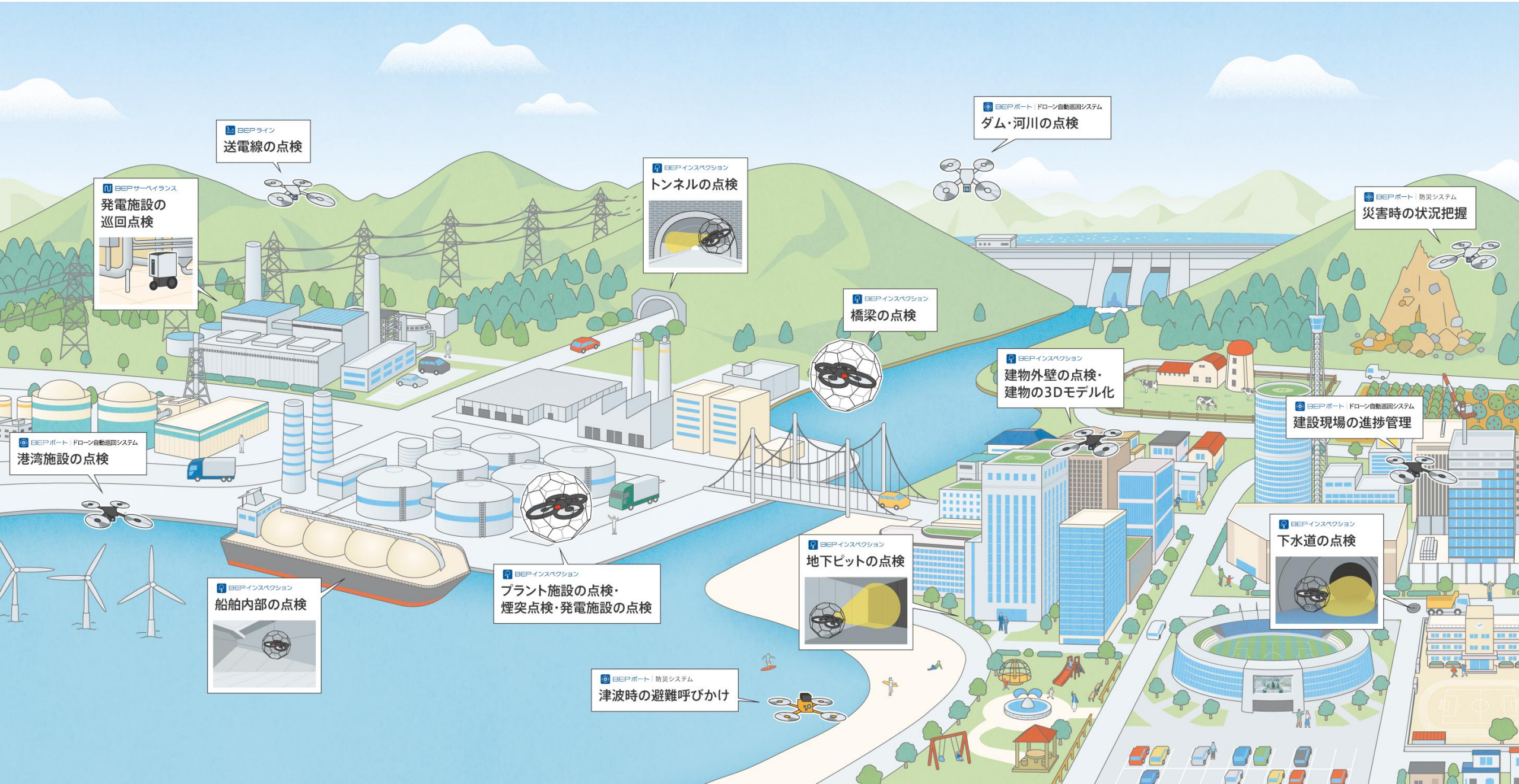
センサや機体の組み合わせで
さまざまなシーンに適用可能

BEPを活用し、導入後の運用・保守・ソフトウェア等の継続契約への展開を推進

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

社会を守る、未来の防災～次世代モビリティが築く、持続可能なインフラ社会～

Blue innovation



2. 事業概要 – ③ 事業概要

4つのソリューションを軸に、
導入コンサルから運用、機体導入、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線、下水道等の公共インフラの点検などのソリューションを提供



ポートソリューション

物流に加え、防災、点検用のドローン等が離発着するドローンポートの開発・提供



教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



ネクストソリューション

顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスを提供

2025年度売上高構成

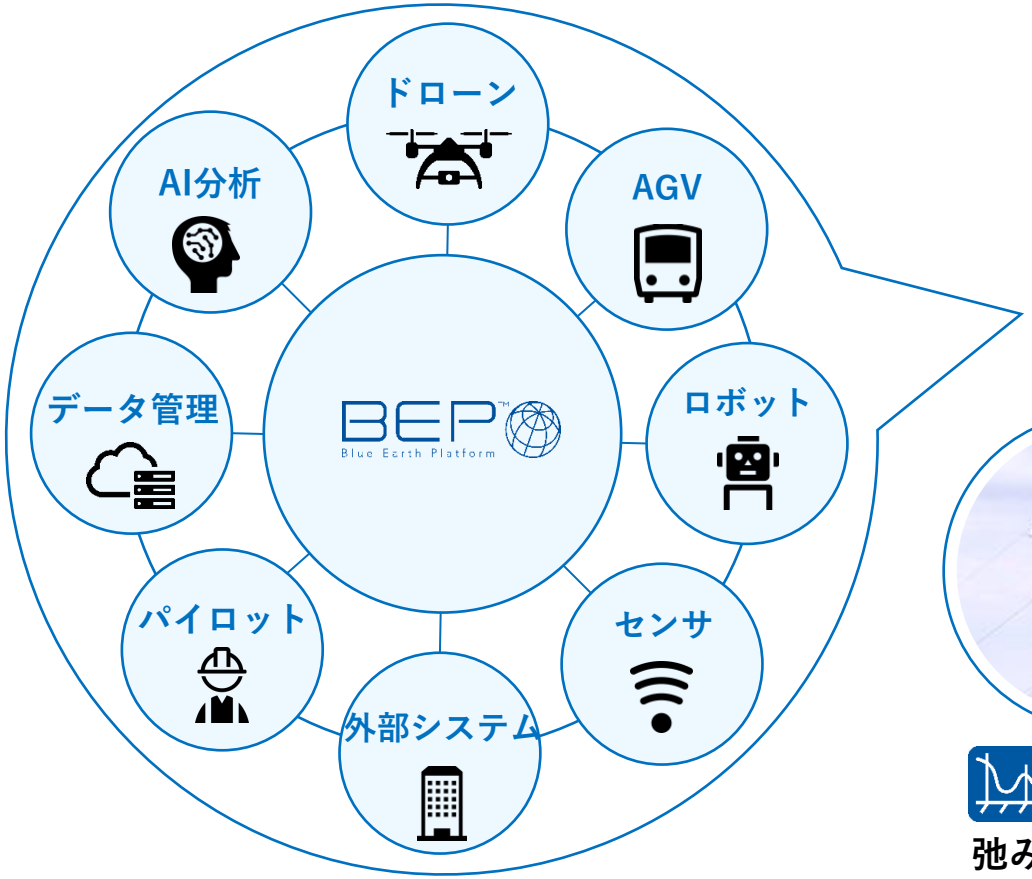


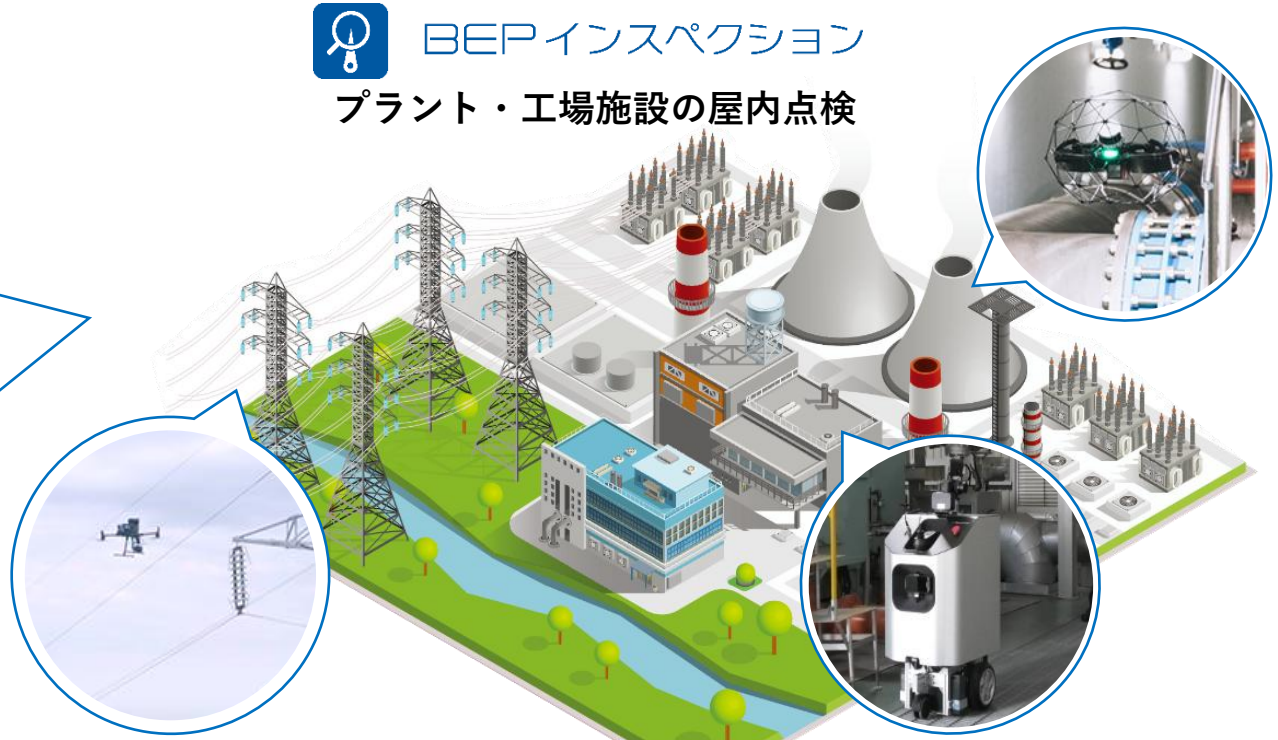
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

2. 事業概要 – ④ 提供ソリューション｜点検

点検ソリューション

デバイスやセンサなどを組み合わせBEPで制御・統合管理
対象施設やデータ取得に最適化した点検ソリューションを開発・展開





BEPインスペクション
プラント・工場施設の屋内点検

BEPライン
弛みのある送電線やケーブルを自動点検

BEPサーベイランス
ロボット巡回で設備や機器を自動点検

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

2. 事業概要 – ⑤ 提供ソリューション｜送電線点検

点検ソリューション　**独自のセンシング・運用技術により、送電線点検の自動化・標準化を推進**

① 従来の送電線ドローン点検の課題

- たわみのある送電線をリアルタイムに検知し追従飛行できない
- 機体が電線に近づき過ぎると、磁界の影響で安定飛行できない
- 電流値などで電線の形状が変化するため、事前に飛行ルートが設定できない

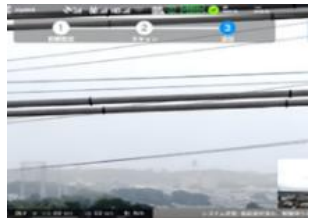
② 独自のセンシング技術とアプリを開発

- 対象物検知センサ
- 機体制御
- カメラジンバル制御
- 専用アプリ

BEPライン ｜送電線点検









Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

2. 事業概要 – ⑥ 提供ソリューション｜プラント屋内・巡回点検

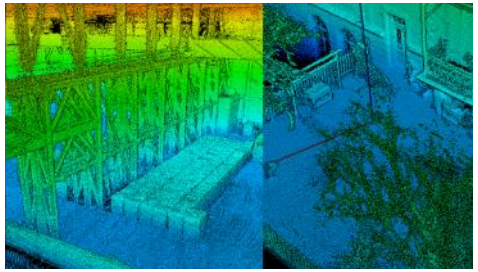
点検ソリューション

GPSが届かない屋内環境でも特殊センサで安定飛行、データ取得
異機種・複数デバイス連携による施設全体の情報デジタル化も可能

BEPインスペクション ｜プラント屋内点検

非GPS環境下では一般的なドローンは飛行不可
特殊センサで自動制御しつつ安定飛行を実現







BEPサーベイランス ｜巡回点検

±1cm程の誤差で自動巡回し対象を撮影
搭載センサを変えることでさまざまなデータ取得に対応





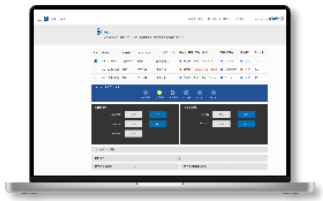


Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

2. 事業概要 – ⑦ 提供ソリューション｜ドローンポート（物流、警報、点検、監視等）

ポートソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている ドローンポートシステムを軸に、ドローンの社会実装を推進



ドローンポート
情報管理システム（VIS）

BEPポート

ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



災害用可搬式ドローンポート



災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



政府研究開発プロジェクト SBIR※に参加（2027年3月まで）



モビリティ連携　　災害時ネットワーク構築　　モビリティ連携

2016　2017　2019　2020　2021　2022　2023　2024

2023年6月には、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択（ISO/TC20/SC16南京総会）

ISOの新規プロジェクトとして、ブルーイノベーションをチェアマンとし取り組み開始

世界7か国（フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、日本、韓国、中国）、総勢28名のエキスパート（各国の官公庁、業界団体、関連企業など）による10回以上の会議を経て規格内容を精査

ISO

ISO5491 正式採択・発行

※「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

2. 事業概要 – ⑧ 提供ソリューション｜教育

教育ソリューション

数多くの企業・団体や国と連携し作成したカリキュラムをベースに、ドローン操縦の基礎教育からソリューション特化型の応用教育まで幅広く提供

基礎教育



ドローン操縦の基礎から法規制への対応まで

JUIDAと連携して、ドローン操縦の基礎教育を提供。パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システムをJUIDAへ提供中。
JUIDA認定スクールを187校展開し、3万人以上に操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を発行済み（2025年12月末現在）

応用教育



プラント点検、森林測量等ソリューションに特化、法人教育にも高いニーズ

ソリューション特化型のドローン教育講習を法人向けに提供。各ソリューション向けの教育プログラム作成、講習、パイロット管理システムなど一貫した教育パッケージを提供。現在、林野庁、大手通信キャリア、電力施設メンテナンス会社等に提供中。また、機種別ドローン操縦者技能・運用証明証の運用を2025年より開始

SORAPASS



日本全国のパイロット プラットフォーム

ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」を、約7万人のSORAPASS累計登録者に向けて、サービスを提供。飛行禁止区域ＭＡＰ、気象情報の把握や飛行申請サポート、ドローンレンタル、保険などの申請、パイロット・機体・飛行実績の管理など、ドローン飛行に必要なサービスを提供中

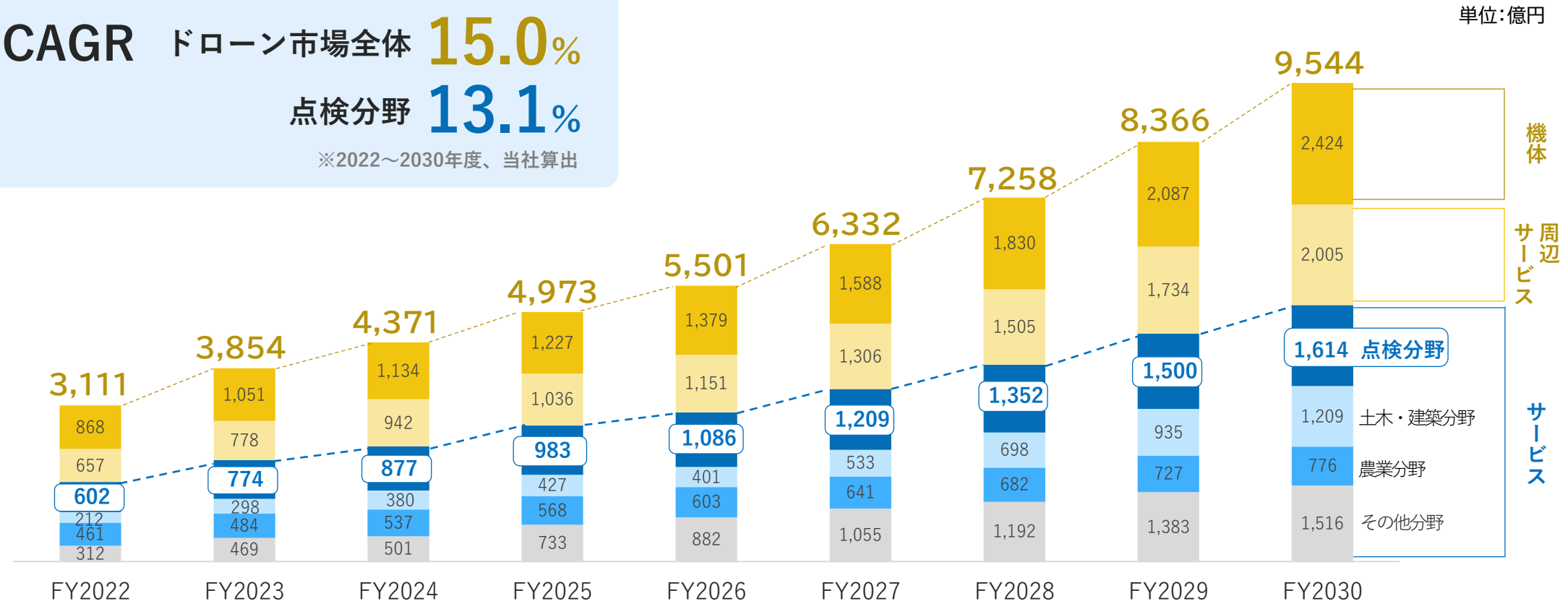
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

Appendix｜3. 市場環境

3. 市場環境 – ① ドローン市場

国内ドローン市場は、2030年度に9,544億円へ拡大
当社が注力する点検分野も、2030年度には1,614億円規模へ成長する見通し

CAGR ドローン市場全体 **15.0%**
点検分野 **13.1%**
※2022～2030年度、当社算出



※　出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2026」を加工して当社が作成

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

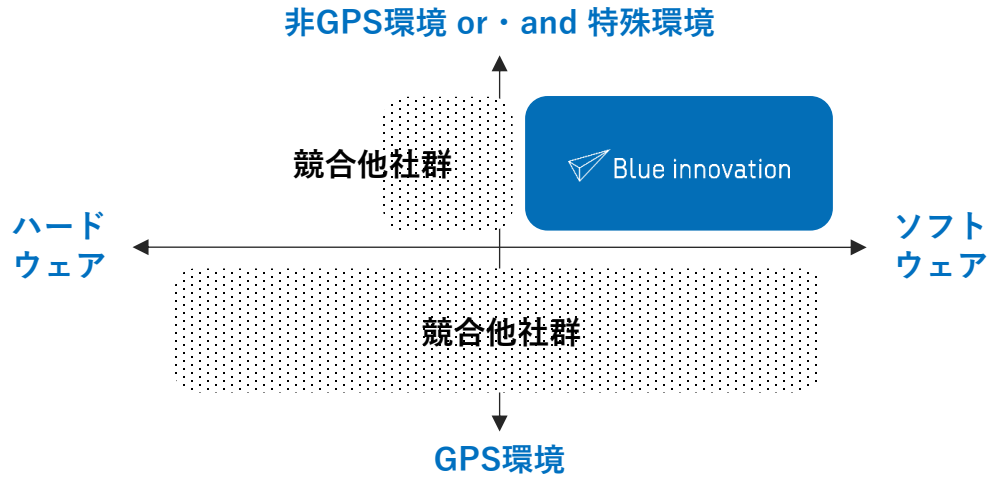
Appendix｜4. 当社の強み

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

特殊環境での技術・運用実績と全国の連携基盤により、独自のポジションを構築
社会実装を通じて蓄積した運用ノウハウが、当社の競争優位性の源泉

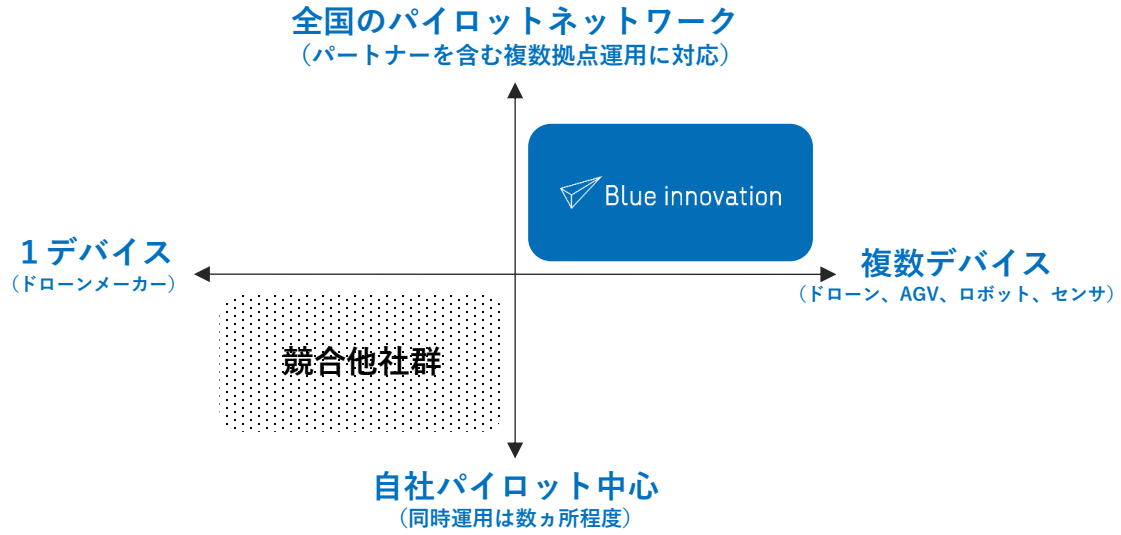
独自のセンシング技術による、特殊環境下でのドローン飛行

複数のセンサフュージョン※1により、非GPS環境※2や、
GPSのみでは飛行精度が低い特殊環境下での実運用ノウハウに強み



多様なニーズに応える デバイスフリー＆パイロットネットワーク

ドローン、AGV、ロボット等と繋がるソフトウェアを開発・提供
JUIDA※3との連携を通じ、全国のパイロットネットワークを形成



※1　複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせて、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術
※2　橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境
※3　一般社団法人日本UAS産業振興協議会（Japan UAS Industrial Development Association）の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

自社開発の独自技術（クローズ）を、各種ハードウェアメーカーや、システム開発者、
サービスプロバイダに対して、API連携（オープン）することで、サービスの機能拡充と領域拡大を推進

特許出願中・登録済の自社開発技術

BEP™ Blue Earth Platform

自己位置推定関連
自己位置特定方法
登録番号：7521761

移動体システム、自律移動方法、自律移動プログラム
出願番号： 2023-119264

飛行管理関連
飛行体の安全管理システム
登録番号：6713134

機体・ユーザー管理関連
飛行体の安全管理システム
登録番号：6504481

デバイス複数制御関連
飛行体の飛行管理システム
登録番号：6602877、6931504

ジンバル制御関連
姿勢制御装置
登録番号： 6455838

BEPインスペクション｜プラント屋内点検

橋梁点検関連
橋梁の損傷状態調査システム
登録番号： 6203569



管路内点検関連
管路内壁の調査装置
登録番号： 6783303、7019010



BEPライン｜送電線点検

送電線点検関連
設備点検システム
登録番号： 7044293

自律飛行プログラム
出願番号：2023-018003



BEPポート｜ドローンポートシステム

ドローンポート関連
飛行管理システム
登録番号： 7130210



点検・防災領域における遠隔・自動運用サービスを支える統合運用プラットフォーム

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

屋内点検に適したスイスのFlyability社と正規代理店契約を結び「ELIOSシリーズ」を活用した点検ソリューションを提供

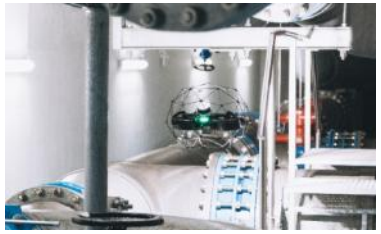


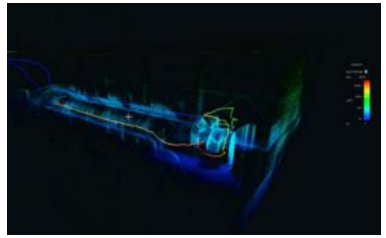
ELIOSシリーズ最新機種
「ELIOS 3」

- 非GPS環境下の屋内空間などの飛行特性に優れたドローン
- 2018年に日本における販売契約を締結、
  屋内空間に特化した点検ソリューションの提供を開始
- 製鉄所、水力・火力・原子力発電所、石油化学、下水道等、幅広い屋内施設での導入実績

FLYABILITY







Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

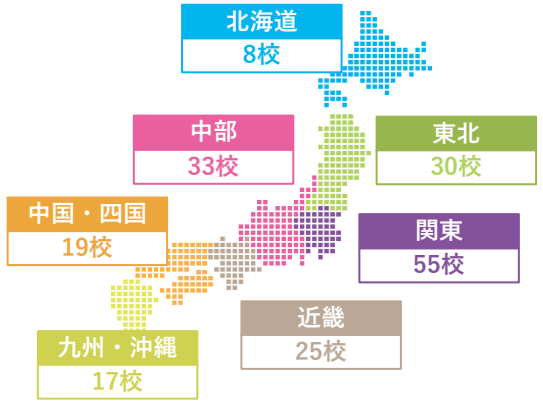
4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

国内有数のドローンコンソーシアムであるJUIDAと
ドローンパイロット育成体系を構築し、豊富な教育アセットを保有

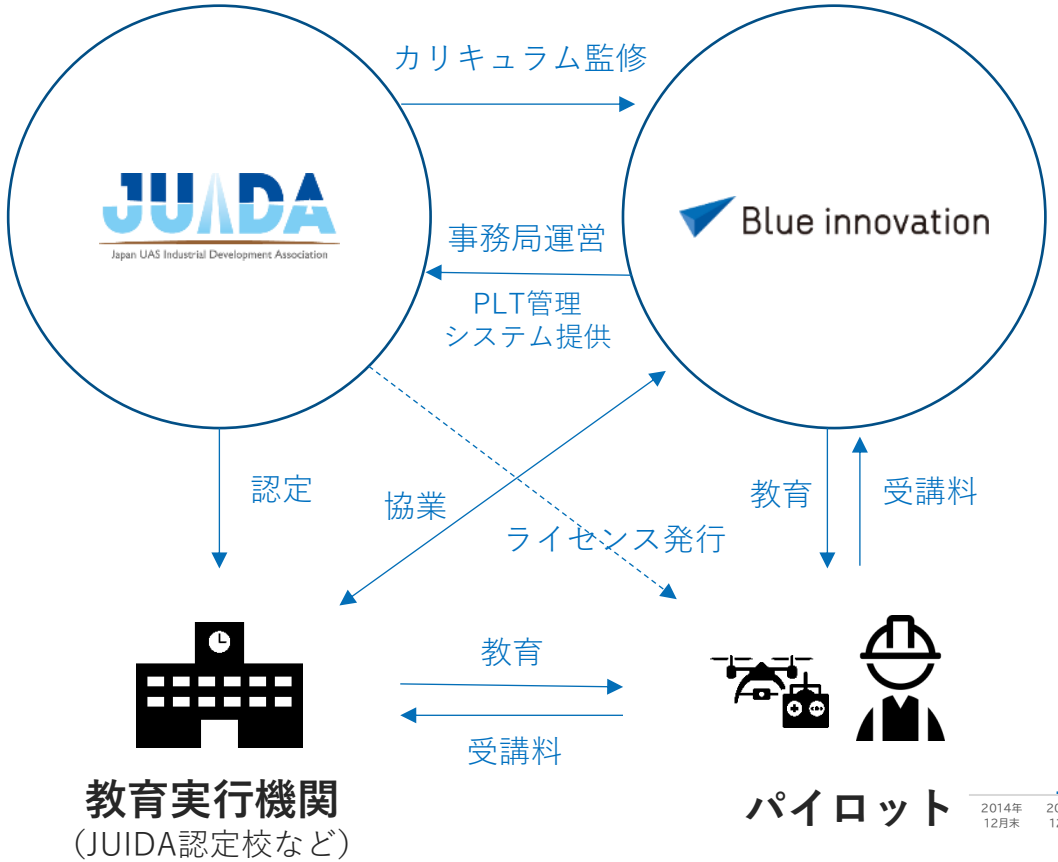
操縦技能証明証 …… 33,351名※

安全運航管理者証明証 … 28,188名※

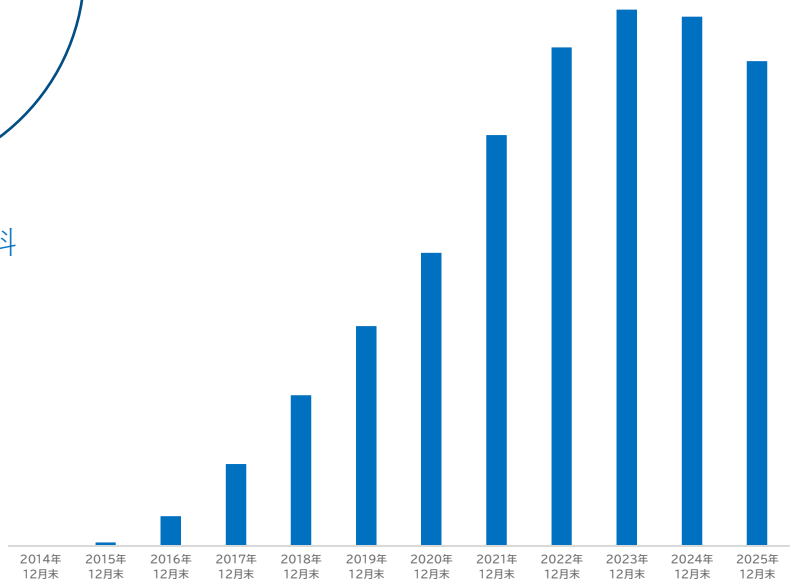
ドローンスクール数…… 187校※



※ JUIDA公開資料より抜粋（2025年12月末現在）



会員管理システムユーザー数（JUIDA会員数）…… 25,238※



点検・防災運用を支える全国パイロット基盤を構築

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

日本全国のパイロットプラットフォーム運営により、パイロット情報を蓄積

SORAPASS

飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理まで、
ドローン運用に必要な機能を集約したドローンパイロット支援プラットフォーム

- 飛行禁止区域MAP



- 飛行日誌作成・データ管理
「BLUE SKY」



- 飛行申請サポート



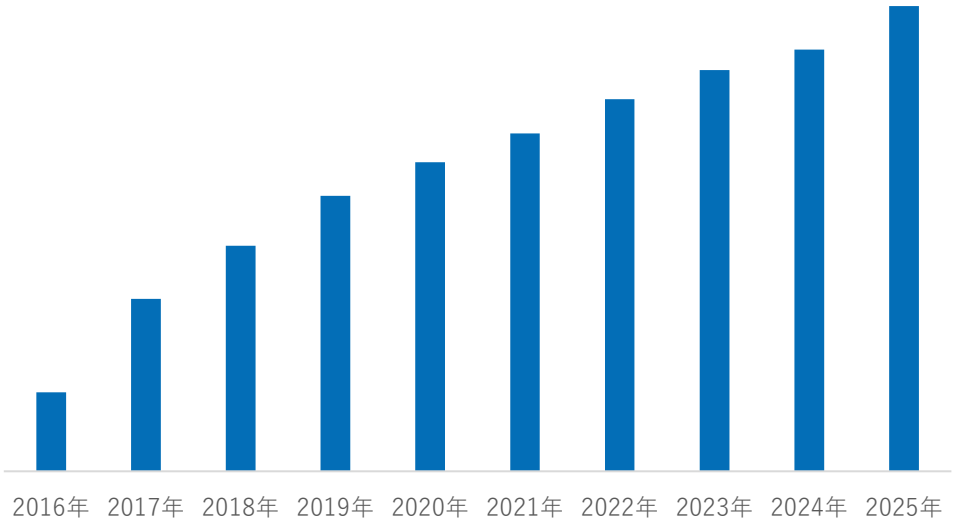
- ドローン保険「SORAPASS care」



その他、ドローンレンタルサービス、アマチュア無線取得サポート、
気象情報サービスなど

SORAPASS累計登録者数
（ドローン運用支援サービスのユーザー基盤）

約7万人



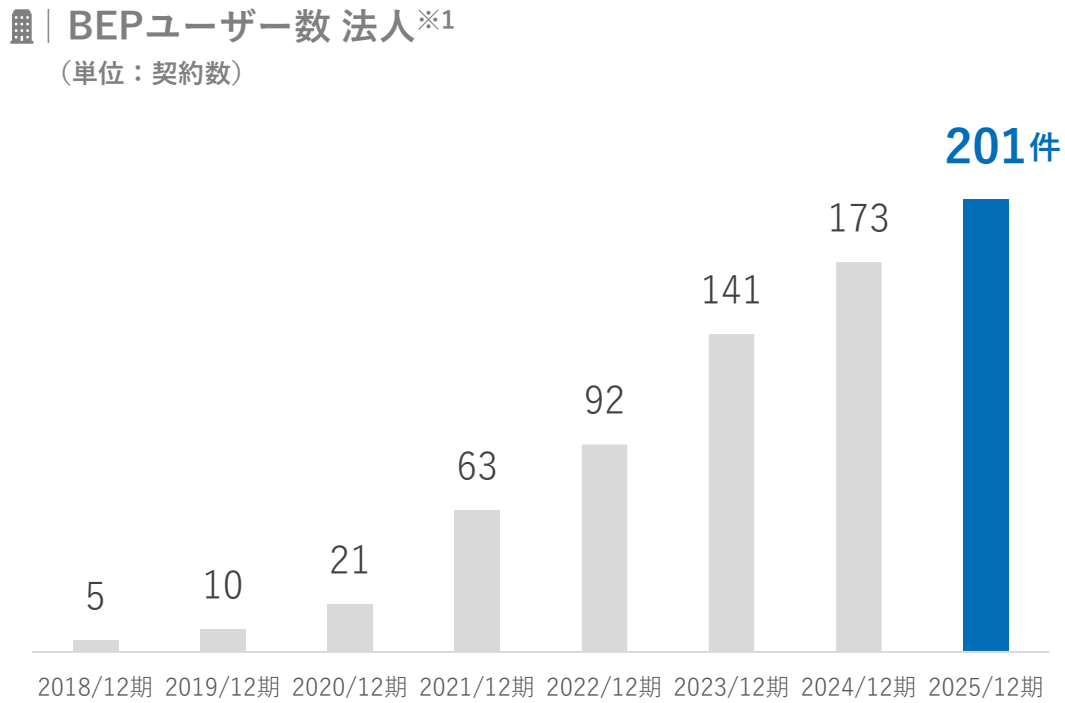
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

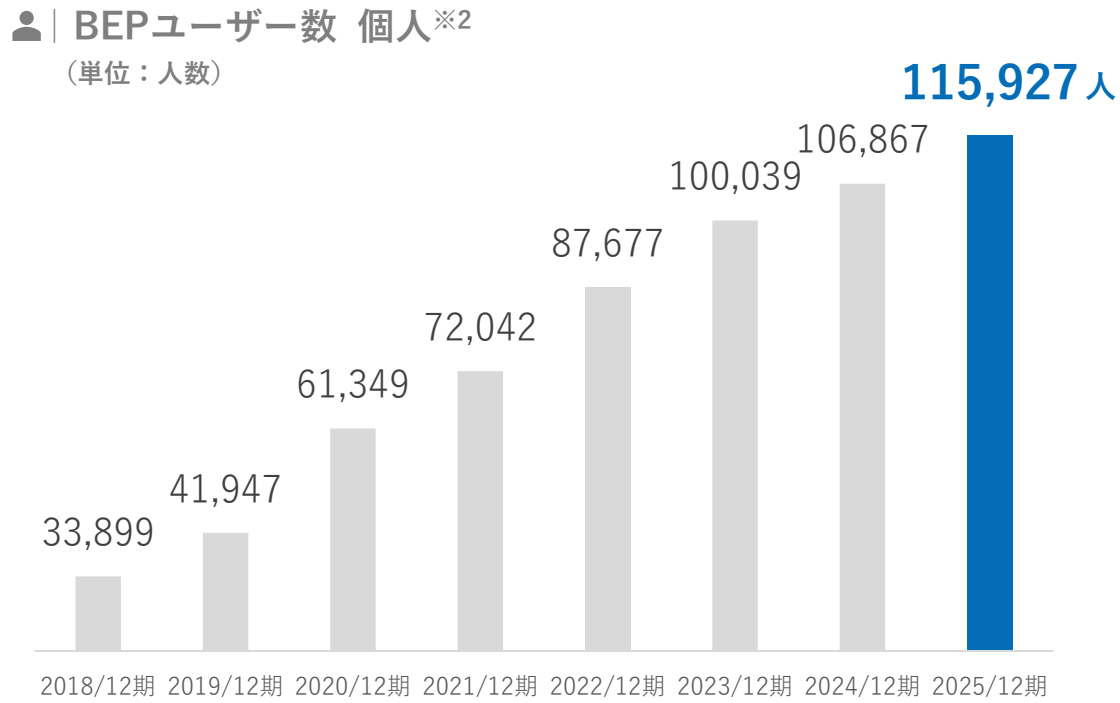
4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

BEPユーザー数が着実に拡大中

法人｜点検ソリューションにおいて、電力、鉄道業界等の顧客に対するBEPライセンス導入数の拡大により増加

個人｜ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」やドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」（BEPベーシック）が増加に寄与（BLUE SKY登録者数（2025年12月末時点）6,209人）



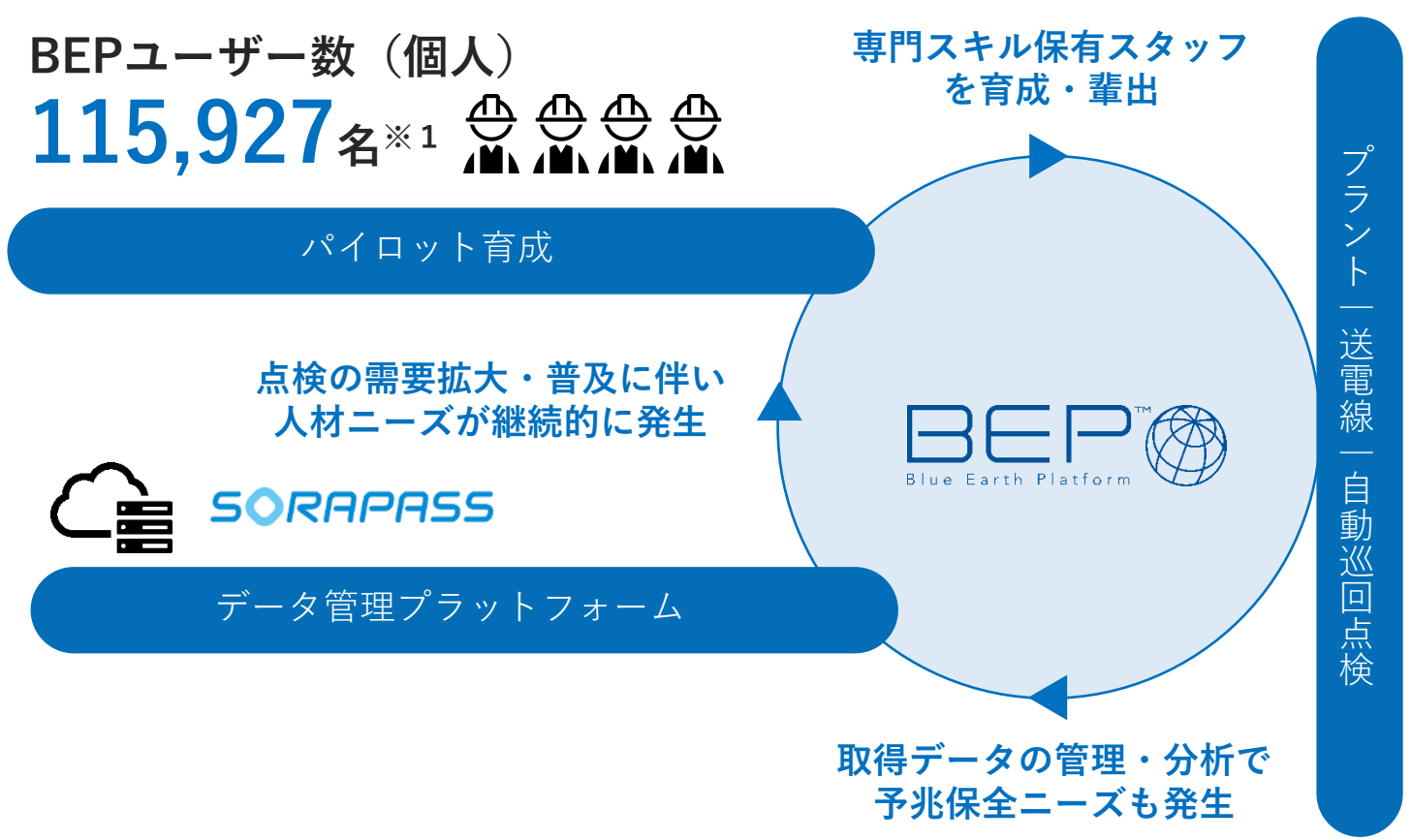


※1　教育ソリューション以外のBEPライセンス導入数の合計
※2　BEP個人ユーザー数は、JUIDAパイロット、応用教育、SORAPASS、SORAPASS care等の関連サービス利用者を含む累計値です。SORAPASS累計登録者数とは定義が異なります。

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

教育・運用支援の顧客基盤や人材育成の知見を活かし、点検ソリューションの導入・運用を支援



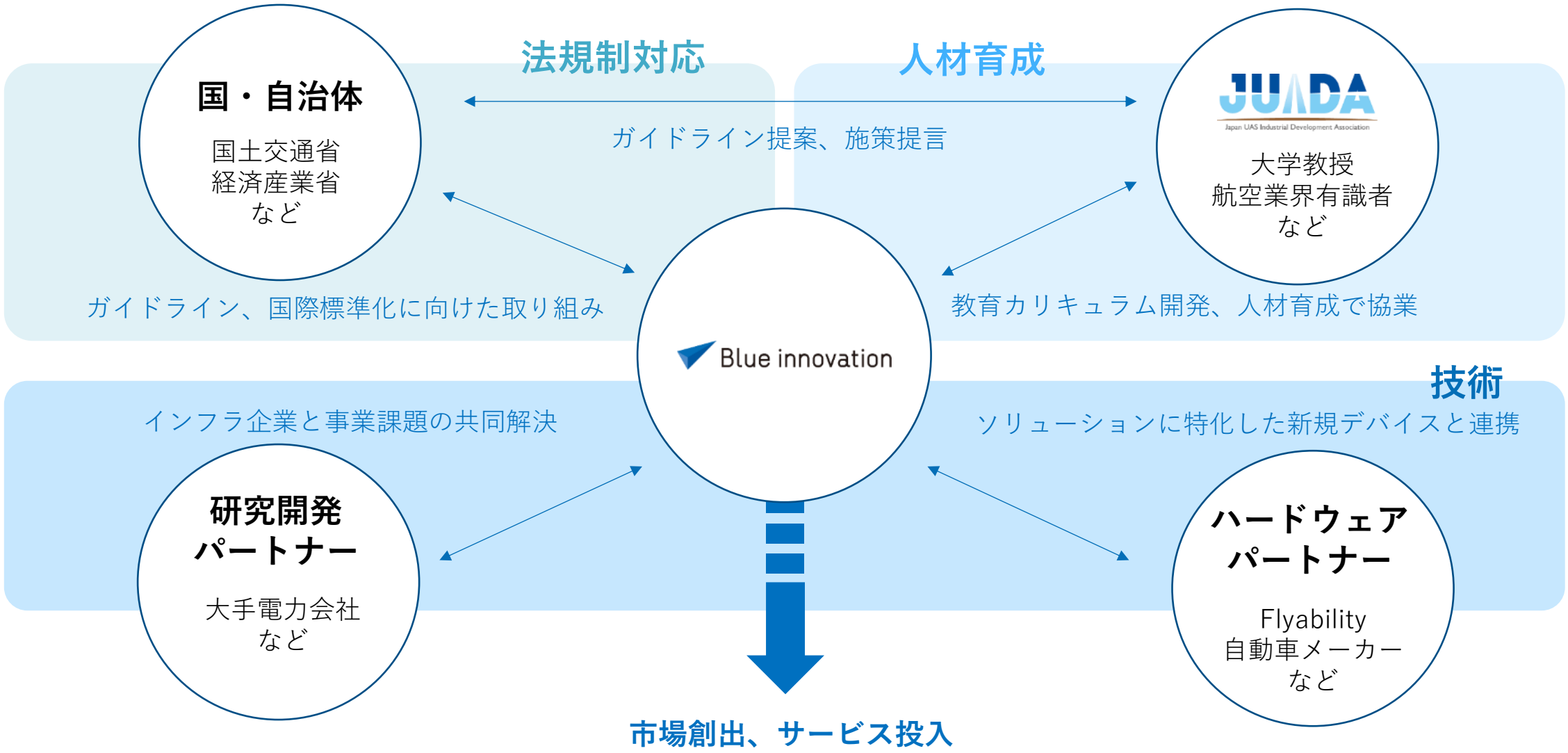
（例） 主な一般電気事業者の国内電力施設※2

- 送電線 104,104km
- 火力発電所 120ヵ所
- 水力発電所 1,200ヵ所
- 原子力発電所 12ヵ所
- 変電所 7,115ヵ所

※1　パイロット育成におけるBEPユーザー数（JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数）の2025年12月末時点の累計
※2　2023年時点、出所：電気事業連合会ホームページ電力統計情報

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

4. 当社の強み – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ



Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

継続収益型モデルへの転換を推進

ストック収益の積み上げにより、収益の安定性と再現性の向上を目指す

フロー型モデル → ストック型モデル

導入コンサルティング

ヒアリングから要件定義、現地調査に基づくデバイスやアプリ選定、
プロジェクト進行管理など、導入計画の決定まで支援

実証実験（PoC）

ヒアリング後の要件定義を経て現地での実証実験を実施。結果によりデバイスやアプリ選定

ソリューション開発

必要に応じて新規センサやシステムを開発

トライアル導入・導入講習

既存システムでのトライアル展開

BEPパッケージ

本格導入

自社運用開始

- 運用・サポート
- 社員教育
- 保守メンテナンス
- データ管理・分析

運用サービス

フロー型からストック型へ移行を推進

- パイロット派遣

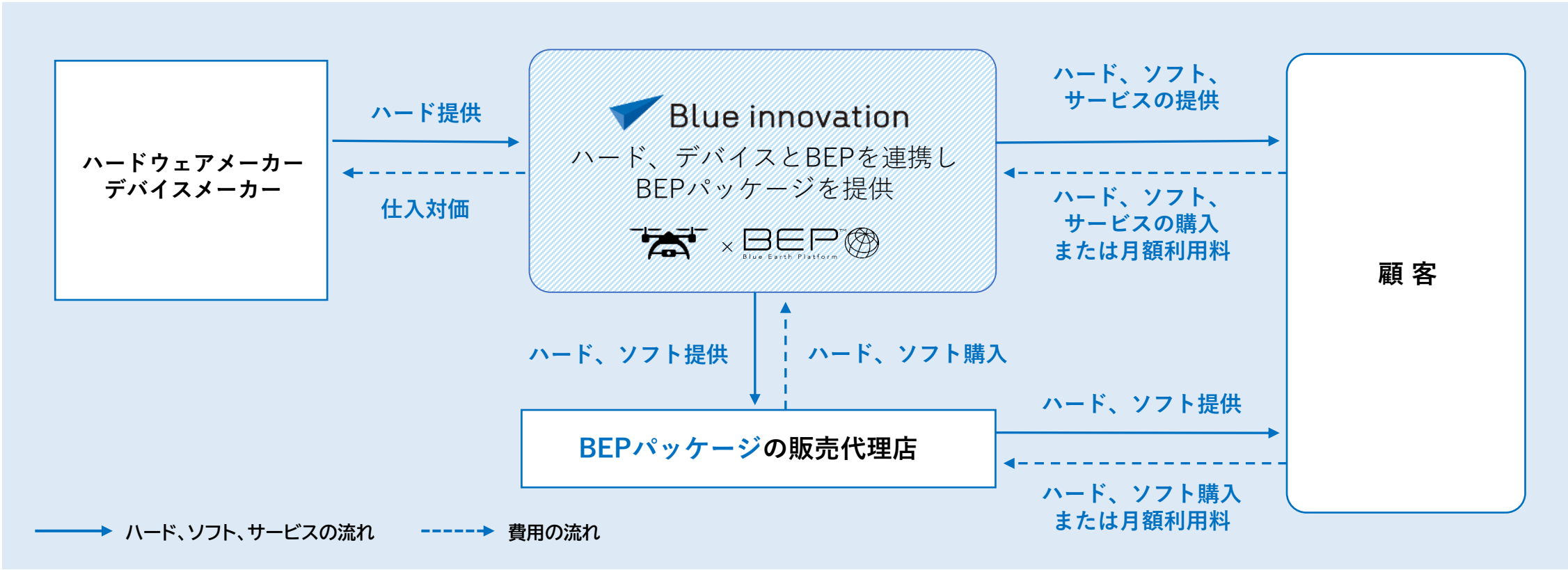
単発案件中心の構造から、BEPを中核とした継続収益型モデルへの転換を推進

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

点検ソリューション　教育ソリューション
ポートソリューション　ネクストソリューション

案件・製品に応じてドローン・ロボットとBEPを連携し、ソリューションを提供

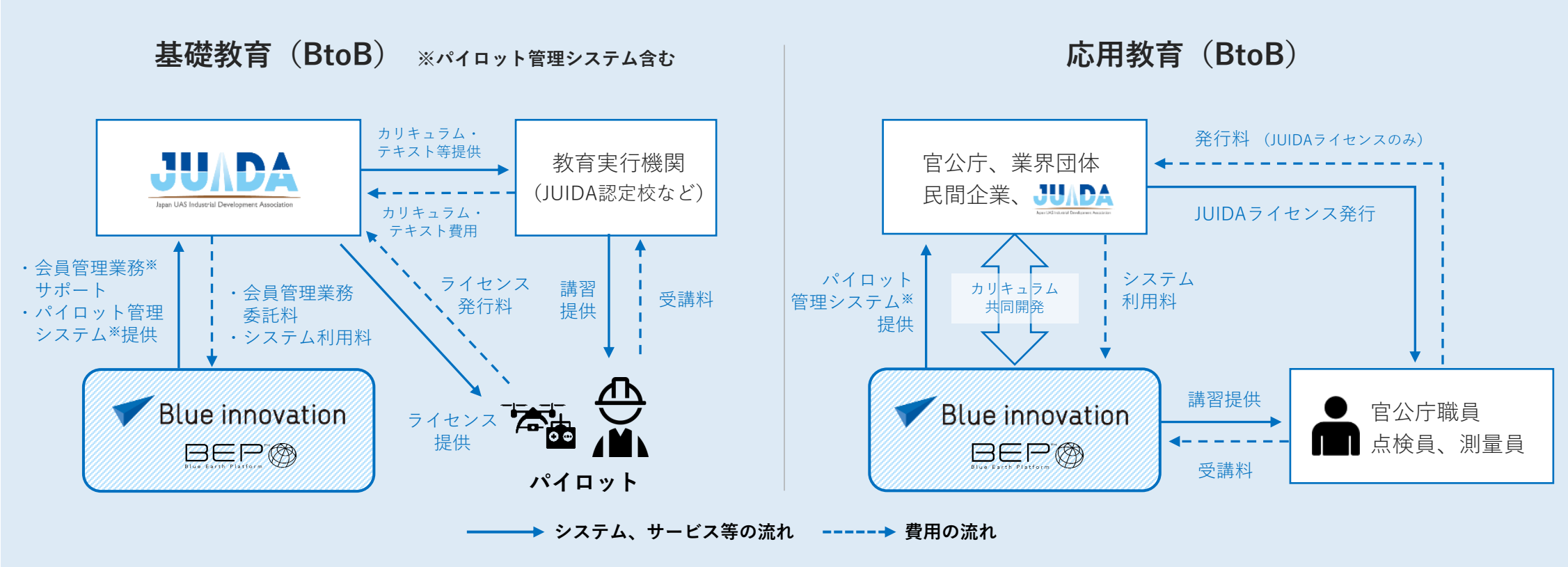


Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

点検ソリューション | 教育ソリューション | ポートソリューション | ネクストソリューション

BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供



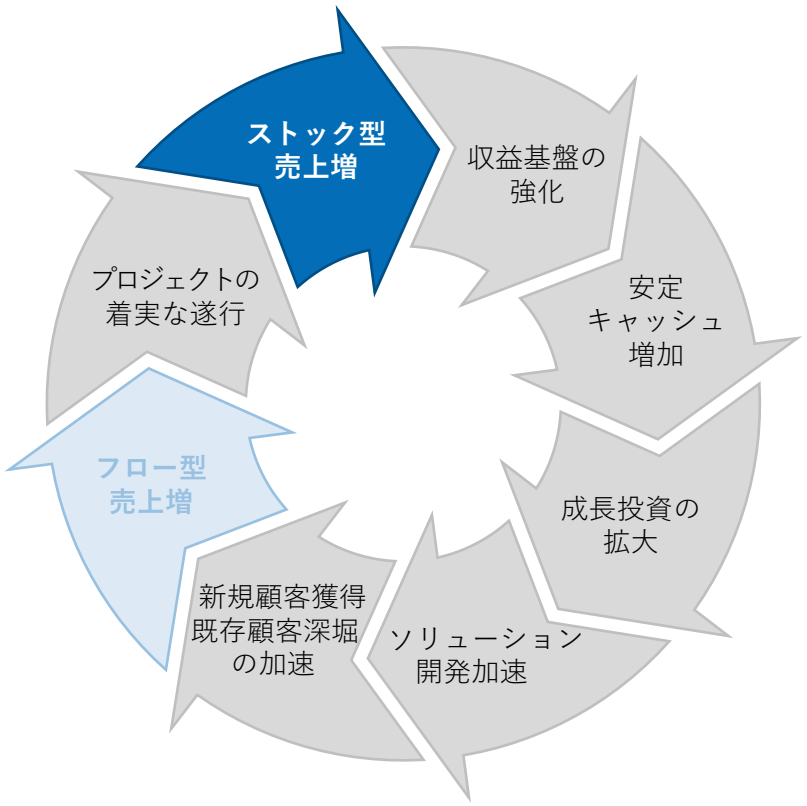
※　会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本（ストック型）

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

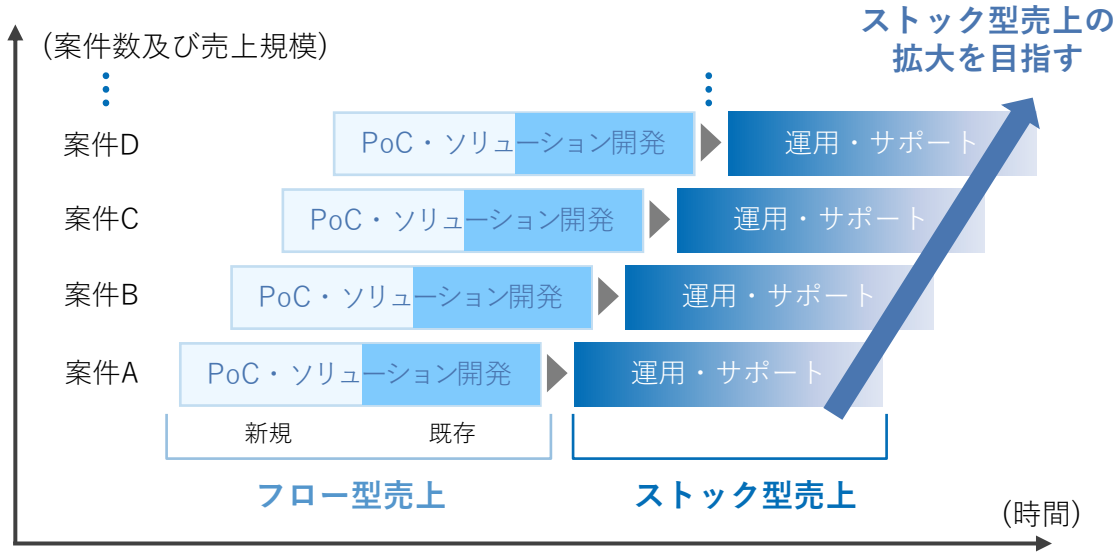
4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

フロー型サービスで顧客開拓し、リピート顧客を増やし、さらに継続利用に移行することで、ストック型サービスの増加に繋げ、継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



2020年	新規	62百万円 | 既存 306百万円	123百万円
2021年	新規	235百万円 | 既存 324百万円	165百万円
2022年	新規	183百万円 | 既存 479百万円	245百万円
2023年	新規	150百万円 | 既存 806百万円	307百万円
2024年	新規	141百万円 | 既存 764百万円	319百万円
2025年	新規	249百万円 | 既存 571百万円	232百万円

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

Appendix｜5. 成長戦略

※2026年は、既存事業の再現性と収益性の向上を優先します。
　次ページ以降は、その先にある中長期の事業機会および技術展開の方向性を補足的に示しています。

5. 成長戦略 – ① 機能の拡大

大きく4つの段階に分けて順に開発し、サービス提供を拡大。BEPの機能段階にあわせてデバイス、アプリ等の提供サービスのメニューが増え、1顧客に対するアップセル、クロスセルが拡大し、顧客単価向上を目指す

Step.1｜手動でドローン等を動かす Standalone solutions



手動操縦（BEP非接続）
人手により実施していた業務に対し、ドローンを遠隔、目視内で手動操縦して代替するソリューション

Step.2｜単体のドローンやロボット等がBEPと接続する Connected solutions



BEP接続（デバイス単体）
ドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外で手動と自動を併用しながら点検し、取得データをクラウド上で解析して、その結果を提供するソリューション

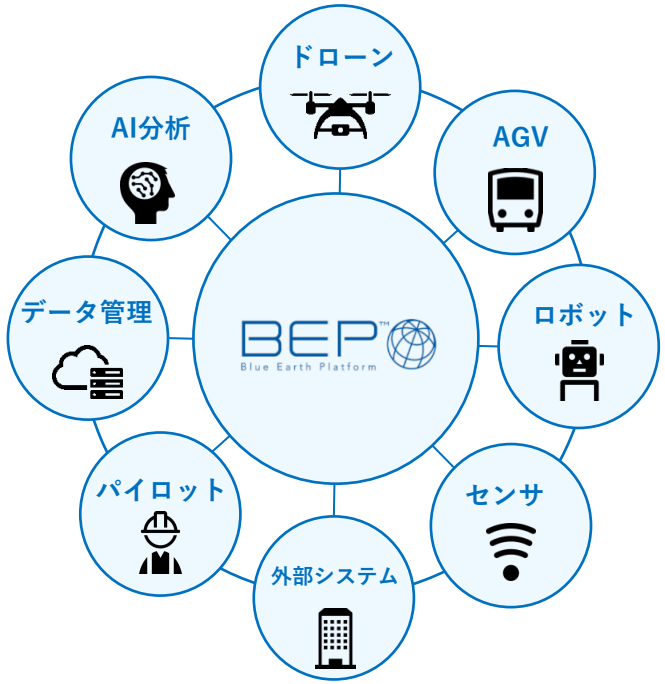
Step.3｜ドローンやロボットの複数機種、複数台がBEPと接続 Integrated solutions



BEP接続（複数機種、複数台）
複数のドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外において全自動で動き、ミッションを達成するソリューション

Step4｜将来的には、BEPに接続されたドローンやロボット等の自律運航を実現 Network-based solutions

BEPに接続されたドローンやロボットが自律移動
スマートシティ内のインフラとして、全ての自律移動ロボットは、BEP内で創られた空間情報をリアルタイムで取得でき、時々刻々と変化する最適な移動ルートが提供され（フィジカルAIの技術）、自律的に移動しミッションを達成するソリューション



Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ② 業界内の横展開

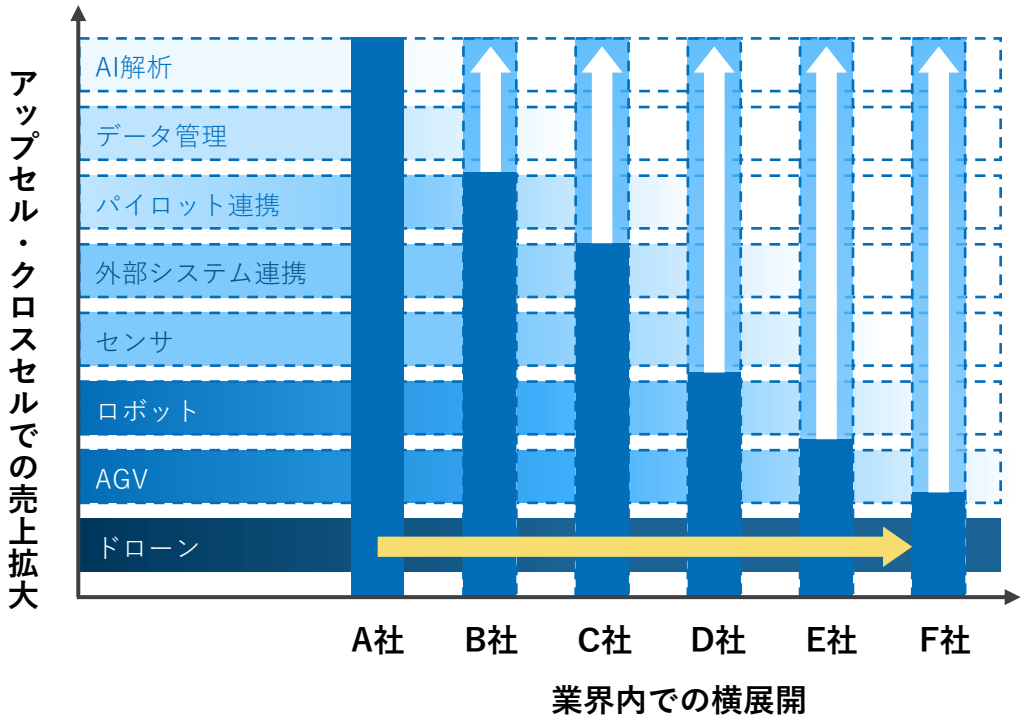
電力会社をはじめ、同業界に属する企業は設備等が類似しているため、ソリューションの横展開が可能
また、他業界においても横展開と機能拡大を並行して行うことで受注拡大を目指す

国内電力業界における導入・実証状況

	BEPインスペクション	BEPライン	BEPサーベイランス
			
電力会社A	本サービス	PoC	ー
電力会社B	本サービス	ー	PoC
電力会社C	本サービス	本サービス	PoC
電力会社D	本サービス	ー	PoC
電力会社E	本サービス	本サービス	ー
電力会社F	本サービス	ー	PoC
電力会社G	本サービス	ー	ー
電力会社H	本サービス	ー	ー
電力会社I	本サービス	PoC	PoC
電力会社J	本サービス	PoC	ー
電力会社K	本サービス	本サービス	本サービス

アップセル・クロスセルおよび横展開で受注拡大を推進

（図はイメージ）



Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ③ 中期戦略方針

Step.2｜Connected solutions
単体のドローンやロボット等が
BEPと接続する



当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

当社の強み

特殊環境下での ソリューション開発提供の強み

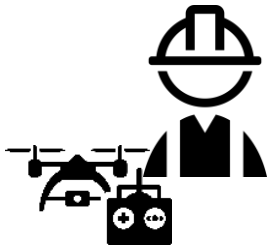


プラント点検



送電線点検

JUIDA連携等による 全国のパイロットネットワーク形成



全国の
パイロットネットワーク

**ドローンを活用したサービスを提供することで、
ドローン社会実装の拡大に貢献し、市場創造に努める**

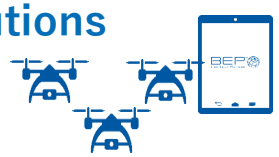
2027年12月期までに
営業利益 黒字化を目指す

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ④ 長期戦略の方向性

Step.3｜Integrated solutions

ドローンやロボットの複数機種、
複数台がBEPと接続



事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの
開発が進むことにより、
全国に国産ドローンポートが普及・拡大

**3～5年後には
ドローンポート活用型サービスが
重要になることを想定**

当社の強み

**複数デバイスとの
連携による柔軟性
（一対多運航）**



**組み込み技術や
クラウドとの組み合わせ技術により
サービスの拡張性が高い**

BEP™
Blue Earth Platform

**ドローンポートの
ISO規格化に議長として参画**

ISO

ドローンポートのISO規格化

ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化（自動化）による省人化が進むことで、サービス運用コスト低減が期待され、収益性が改善。売上成長と共に利益率向上を目指す

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大｜点検ソリューション

点検ソリューション　**当社技術の強み※1が活きる、GPSが入らない橋梁下、上下水道等の特殊環境**

【国内の橋梁および水管橋等の数、下水道管渠の総延長】

橋梁 175,828ヵ所※2　**水管橋等 146,317ヵ所※3**

下水道管渠の総延長 約50万km※4

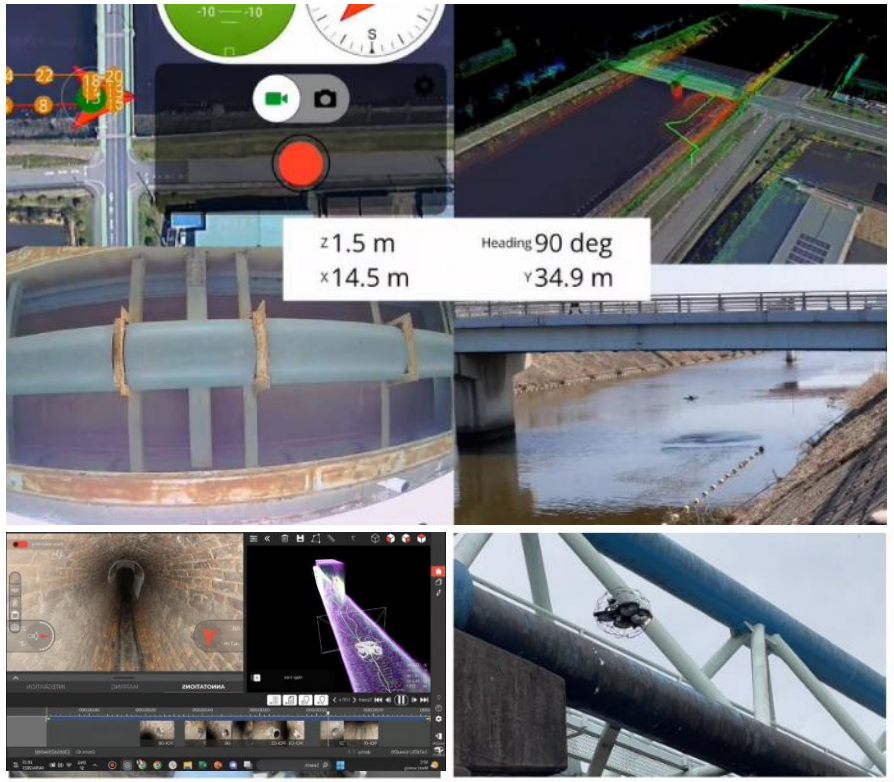
橋梁、水管橋および上下水道点検の「課題とニーズ」

- 施設の高経年化により点検頻度が増加
- 点検方法は人手が中心、高齢化に伴いコストも増加
- 橋梁下はGPSが入らない場合が多く、従来のドローン技術では難しい

▼

当社のセンシング技術で特殊環境下におけるリアルタイム点検を実現

自己位置推定	リアルタイム映像伝送	対象物識別	衝突回避	自動飛行



▲ELIOS 3 による下水道点検　▲フソウとの水管橋点検の様子

※1　橋梁点検に関わる特許　・橋梁の損傷状態調査システム…登録番号：6203569、出願人：BI、土木研究センター
・管路内壁の調査装置…登録番号：6783303、出願人：BI、日水コン
・管路内壁の調査装置およびコンピュータプログラム…登録番号：7019010、出願人：BI、日水コン

※2　出典：国土交通省「道路統計年報2022 橋梁の現況 （https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/2022/nenpo03.html）」2020年３月末時点

※3　出典：厚生労働省「水管橋崩落を受けた今後の施設の維持管理制度について（https://www.mlit.go.jp/common/830005337.pdf）」2021年3月末時点

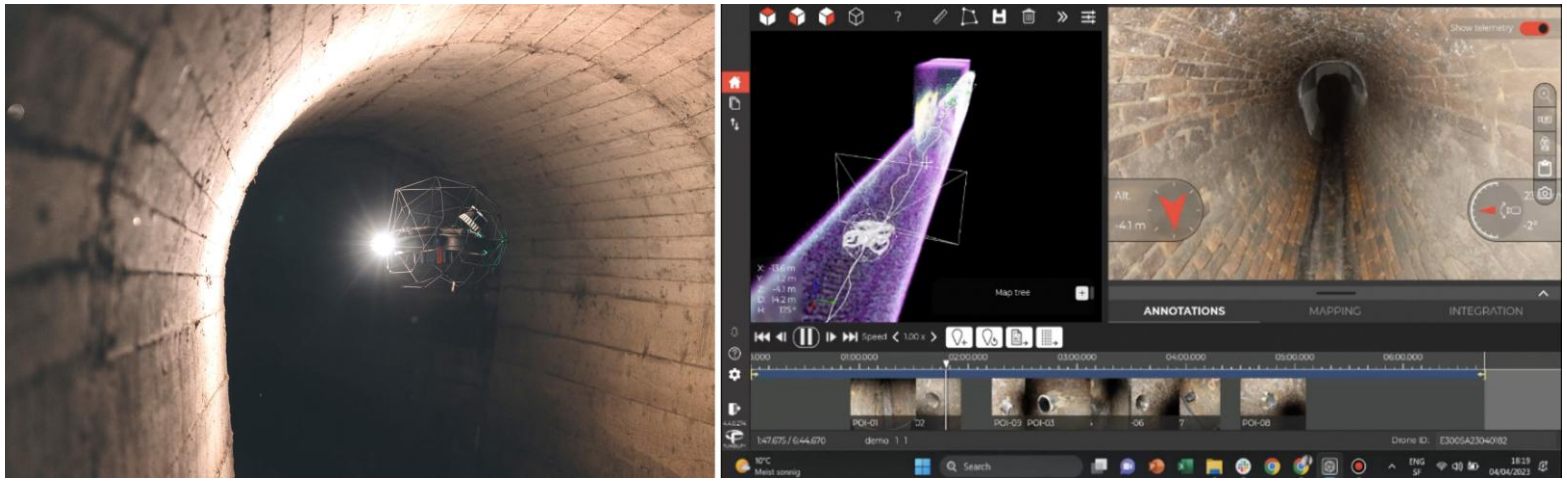
※4　出典：国土交通省「下水道の維持管理 （https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html）」2025年3月末時点

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大｜点検ソリューション– 老朽化する下水道管の社会問題化

埼玉県八潮市道路陥没事故を契機に下水道管の老朽化が社会問題化
屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用して安全・効率的な下水管内調査を実施

- 一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の協力要請を受け、2月5日、埼玉県八潮市道路陥没事故現場において、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水管内調査を実施
- 本調査では、GPS信号が届かない環境でも安定して飛行可能な「ELIOS 3」を活用し、事故現場の下流約600m付近のマンホールから下水管内の状況を調査
- 内部映像とともにリアルタイムに表示される高精度3Dマップにより、点検位置の特定と調査精度の向上、安全な点検に貢献



「ELIOS 3」による下水道点検のイメージと自動取得された3Dマップ（※他現場事例）



調査当日の様子

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大｜点検ソリューション– 下水道点検の拡大

高経年化に伴う継続的な下水道点検需要を、中口径への展開と継続サービスにつなげる

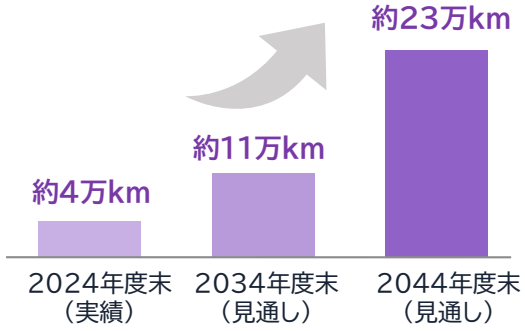
当社は大口径管路に加え、現場条件に適合する中口径管路への点検ソリューション展開を目指す

市場背景

全国の下水道管路総延長
（2024年度末）

約50万km
都市下水路を除く

50年経過管の延長（全国）



高経年管の増加を背景に、管路の状態を把握するための計画的・継続的な点検が重要となる

足元の政策・調査動向

国土交通省公表の全国特別重点調査の進捗
（2026年6月末時点）

大口径管路等を対象とした国の全国特別重点調査

調査対象管路	目視調査済み管路延長	補修・改築等の対策が必要な管路
5,332km（全国535の自治体等）	5,233km	807km（緊急度Ⅰ・Ⅱ）

点検対象の広がり

自然流下管きょの管径別全国延長
（2022年度末）



- **全国特別重点調査は大口径が中心**
- **中口径での技術検証を踏まえ、現場条件に応じた適用拡大を目指す**

※全国の管路延長は当社の適用可能延長・受注見込みではなく、実際の適用可否は管径・水位・流速等の現場条件によります

当社が取り込む事業機会

1. 自治体や管路調査会社に、人が立ち入りにくい管路のドローン点検を提案
2. 機体導入時には操縦・技術支援を組み合わせ、調査会社等の現場活用を支援
3. 導入後の保守・運用支援を通じ、継続的なサービス提供機会の拡大を目指す



ドローンによる管内調査
大阪府富田林市
直径1,500mm管路で技術検証

今後の展開イメージ：実証・導入から継続サービスへ

実証／導入	運用支援	継続サービス
現場実証・試験導入で有効性を確認	操縦・技術支援・保守・運用のサポート	定期的な点検や継続的な維持管理への展開を目指す

出典：国土交通省「下水道の維持管理」（2024年度末）、日本下水道協会「下水道統計」（2022年度末、消防庁公表資料P10）、国土交通省「全国特別重点調査の結果詳細」（2026年6月末時点）
※管路総延長・50年経過管と管径別延長は、集計時点・対象が異なります。円の大きさは管径の模式図であり、延長比率ではありません。管径区分の呼称（大口径・中口径・小口径）は、出典原表の数値区分に基づく本資料上の整理です。全国の管路延長は維持管理対象の規模であり、当社の適用可能延長・受注見込みを示すものではありません

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大｜点検ソリューション– 全国自治体と連携した下水道点検の拡大

政府の下水道点検強化方針を背景に、全国26カ所で屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」による調査点検を拡大
複数自治体での実証を踏まえ、全国への横展開に向けた案件形成を推進

大阪府富田林市

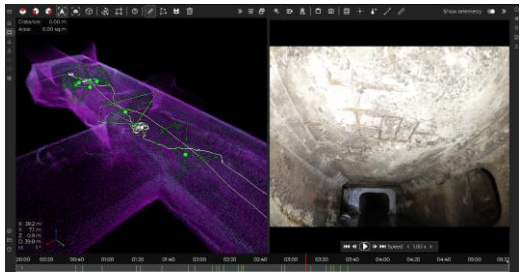
- 屋内点検用球体ドローン**「ELIOS 3」を活用した下水道点検技術の検証を実施**
- 硫化水素や流水で人力調査が困難な管路において、安全性と効率性を兼ね備えた新技術の導入可能性を検証
- 大阪府内約15の自治体関係者が参加、従来把握が難しかった汚泥堆積の確認や、取得データの3D可視化・解析による実用性の高さが実証



大阪府富田林市での技術検証の様子（左）と管渠に進入するELIOS 3（右）

奈良県奈良市

- 施工前調査として**ELIOS 3を用いた下水道管渠内調査を実施**
- 国の緊急調査要請を背景に、デジタル技術の活用を検証する目的で実施
- 約15名の行政関係者が参加、閉鎖空間でも安定飛行と3D可視化が可能であることを確認。安全性・効率性・作業時間短縮といった効果を実証



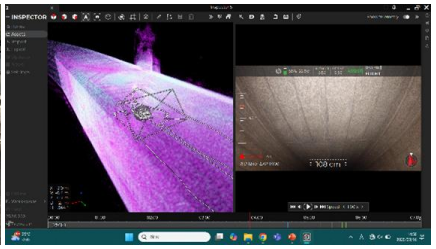
奈良市大宮町 2 丁目公共下水道内の実際の内部画像（右）と 3D データ（左）

栃木県野木町

- 渡辺建設と共同で**栃木県野木町の管路点検に「ELIOS 3」を導入し、Range Extenderで地上操作を実証**
- 暗所でもLiDARとLEDライトにより高精度3Dマッピングと映像取得を実施
- 約120mを30分で点検完了し、潜行不要で安全性・効率性を大幅に向上



ELIOS 3の撮影映像をリアルタイムで確認



ELIOS 3が取得したデータ（左：3Dマップ、右：撮影した映像）

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大｜ポートソリューション

点検ソリューション
ポートソリューション

レベル４※の解禁にあわせ、社会実装に不可欠な自動充電などを備えた「ドローンポートシステム」を開発。 政府研究開発プロジェクト（SBIR）にも参加

｜ レベル４解禁で求められる自動化技術

1．人々の頭上を複数ドローンが自動飛行
2．安全で確実な自動離発着や自動充電
3．他モビリティとの自動連携、ハブ機能
4．取得データのリアルタイム収集・解析
5．これらの運用・運航を一括管理するシステム

BEPポートを、防災・監視を支える自律型運用基盤へ

国土交通省と共同開発

ドローンポートのISO規格化

｜ 仙台市災害時広報ドローンポートシステム







※ レベル4とは、国土交通省が定めるドローンの運航管理要件（運航ルール）において「有人地帯（第三者上空）での補助者なし目視外飛行」のこと。従来はレベル3（無人地帯での補助者なし目視外飛行）までしか認められていなかったが、2022年12月にレベル4が解禁され、住宅やビルなど人口が集中しているエリアなどで補助者を配置せずとも、目視できない範囲を自動飛行させることが可能となった

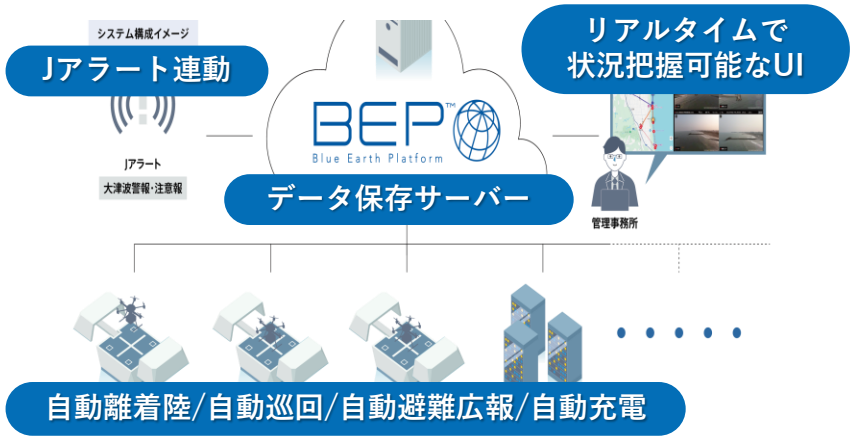
Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大｜ポートソリューション– 社会実装が進む「BEPポート｜防災システム」

システム概要

災害発生時に自動で稼働・広報・映像取得

- JアラートとBEPが連動し、ドローンポートからドローンが自動離陸
- 自動巡回、自動避難広報、被災状況のリアルタイム共有



社会実装

日本初、実災害対応で稼働したBEPポート｜防災システム

- 2025年7月、カムチャツカ地震の津波警報発令時に自動稼働
- 仙台市・千葉県一宮町で津波避難広報を実施（日本初の事例）
- 今後、全国の自治体への展開に向け、導入提案・案件形成を推進



千葉県一宮町の津波避難広報システム

技術的裏付け

国際標準化（ISO5491）に準拠したBEPポートの技術

- 国交省・東大との共同研究（2016年～）
- 2023年：ISO正式発行、2024年より政府SBIRプロジェクト進行中

ISO5491
正式採択・発行

ブルーイノベーションを議長とし、
世界7か国（仏・米・独・英・日・韓・中）の専門家と規格内容を精査。
2023年6月、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の**国際標準規格化を実現**

防災・監視分野での実運用事例を踏まえ、BEPポートの導入・運用サービス拡大を推進

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大｜ドローンポートシステムの潜在適用領域（防災、監視等）

災害対応の国策拡大を追い風に、ドローンポートの社会実装と市場拡大が見込まれる

森林火災・山間部インフラの巡視



全国の森林面積 約2,502万ヘクタール
（国土面積の約67%） ※1

津波避難広報



南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域
1都13県139市町村 ※2

BEPポート



全自動化により各種業務の効率化が可能

複数台の連携で広範囲な巡回にも対応可能

遠隔監視により作業員のリスク軽減・安全確保

使いやすいユーザーインターフェース

河川・ダムの巡視



河川上空のドローン航路
100km(2027年)～1万km(2033年) ※3

全国のダム 2,763基 ※4

港湾の監視・点検



全国の港湾 993港 ※5

※1 出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率（令和4年3月31日現在）」
※2 出典：内閣府「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村一覧」
※3 出典：「空の産業革命に向けたロードマップ2024」の考え方について
※4 出典：一般財団法人日本ダム協会「ダム便覧2024」
※5 出典：国土交通省「港湾数一覧、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾位置図」

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大｜点検・ポートソリューション – 次期国土強靭化計画とインフラの点検・整備

複数の重点領域において、点検・監視・情報収集等でドローン活用が期待される

1.8兆円 官民連携の強化／事業継続性確保

企業BCP促進、インフラ事業者との協定、民間資源の活用、災害対応人材の連携

【ドローン活用の可能性】
- 民間施設の被災状況把握
- 物流ドローンによる物資配送
- ドローンサービス会社による外注・委託支援

0.3兆円 デジタル・新技術の活用による高度化

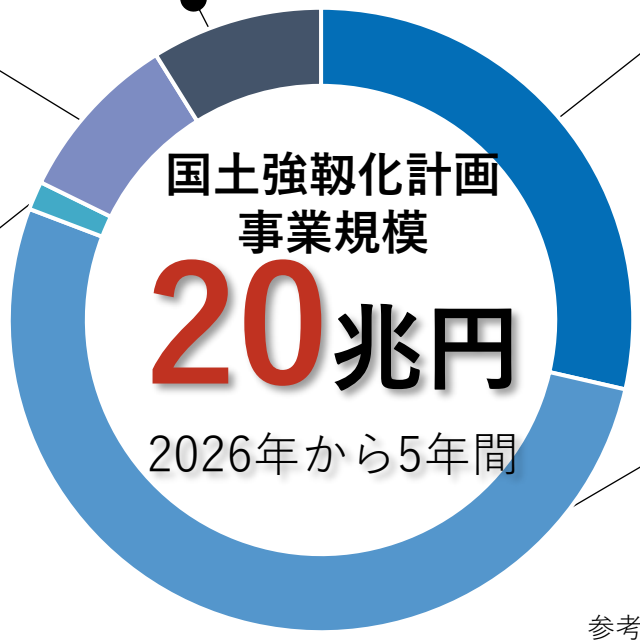
ICT・AI・IoT・ロボティクス等の活用で、災害対応の遠隔化・自動化・即時性を強化

【ドローン活用の可能性】
- 自律飛行型ドローン（点検、測量、監視）
- AI連携による異常自動検知
- 3D地図・デジタルツイン構築用空撮

1.8兆円 地域防災力の一層の強化

自治体・地域住民・消防団などの防災力向上、住民参加型訓練や見守り体制整備

【ドローン活用の可能性】
- 災害時の避難所・孤立集落の上空監視
- 防災訓練での映像活用
- 高齢者支援・行方不明者捜索
- 地域と民間の協働モデル



5.8兆円 防災インフラ整備・管理の強化

老朽インフラ（橋梁・堤防・ダムなど）の点検・改修、流域治水、土砂災害対策など

【ドローン活用の可能性】
- インフラ点検：橋梁、トンネル、河川堤防などの劣化確認
- 高所・危険箇所の非接触調査
- 災害直後の損傷把握

10.6兆円 ライフライン強靭化（電力・通信・交通等）

災害時のエネルギー供給・通信維持・輸送機能の確保。複線化・冗長化・分散型化など

【ドローン活用の可能性】
- 送電線・鉄塔・パイプライン点検
- 道路・鉄道網の災害時監視
- 浸水状況や設備障害の迅速確認

参考：内閣官房「国土強靭化基本計画（令和５年７月２８日閣議決定）」

Copyright ©Blue innovation Co., Ltd. All Rights Reserved

本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。